

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成27年4月20日

内閣府

〈日本経済の基調判断〉

〈現状〉

- ・景気は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いている。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

〈先行き〉

先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

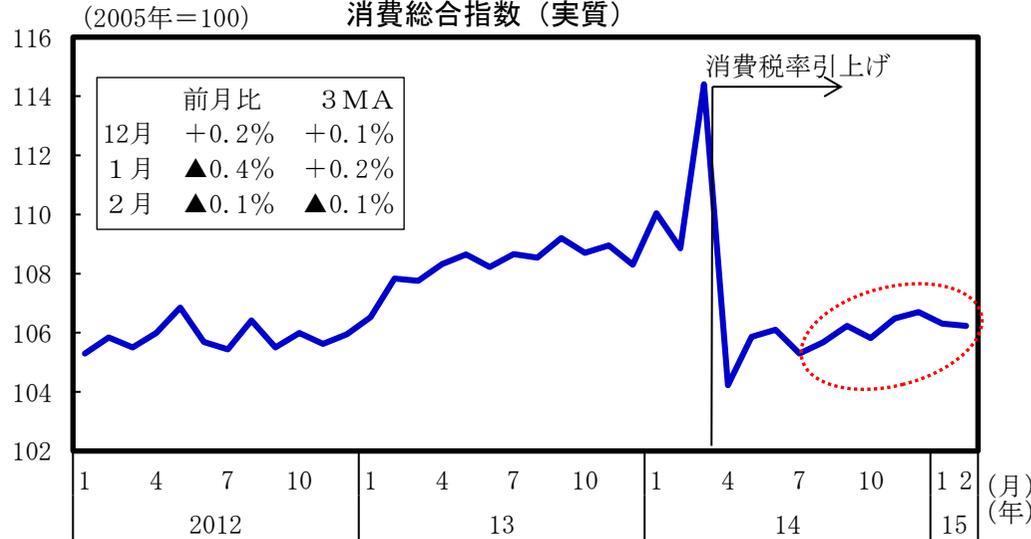
〈政策の基本的態度〉

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政再建の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」及び「『日本再興戦略』改訂2014」を着実に実行する。また、4月2日に政労使会議において「価格転嫁や支援・協力についての取組策およびサービス業の生産性向上に向けた取組策」を決定したところである。こうした取組を通じて、好調な企業収益を、設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。さらに、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感を持って、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」及びそれを具体化する平成26年度補正予算を迅速かつ着実に実行するとともに、平成27年度予算を円滑かつ着実に実施する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

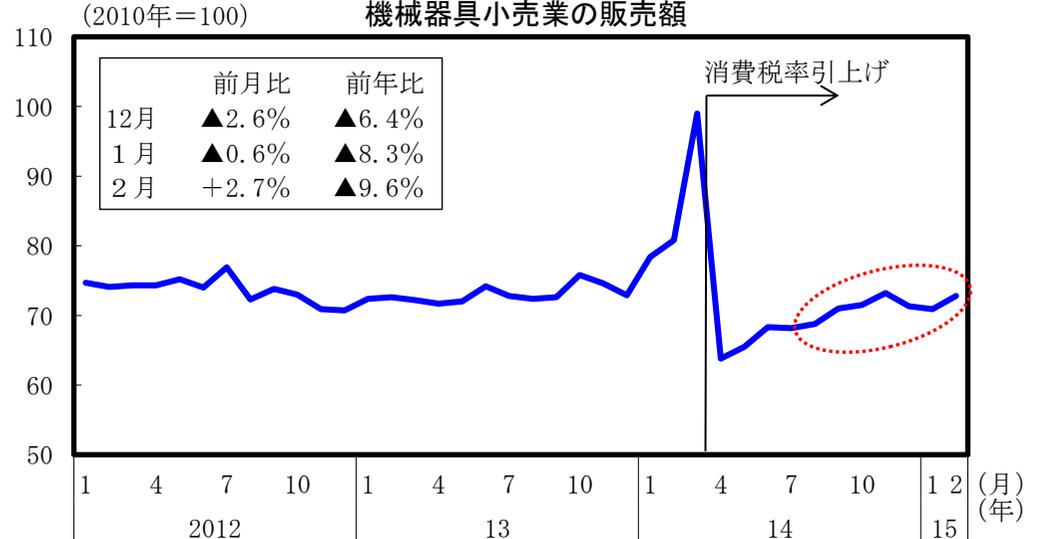
個人消費①

○個人消費は底堅い動き



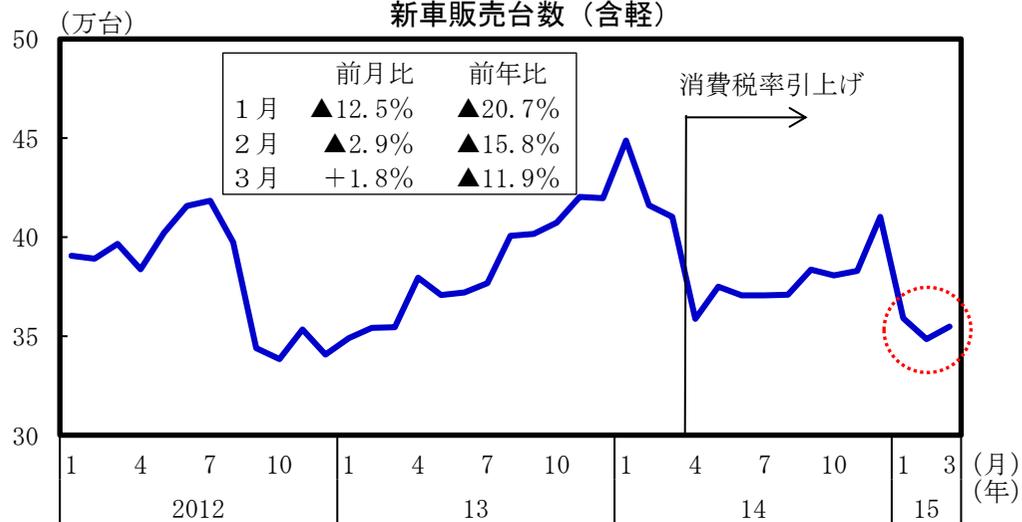
(備考) 内閣府作成。季節調整値。

○家電は緩やかに持ち直し



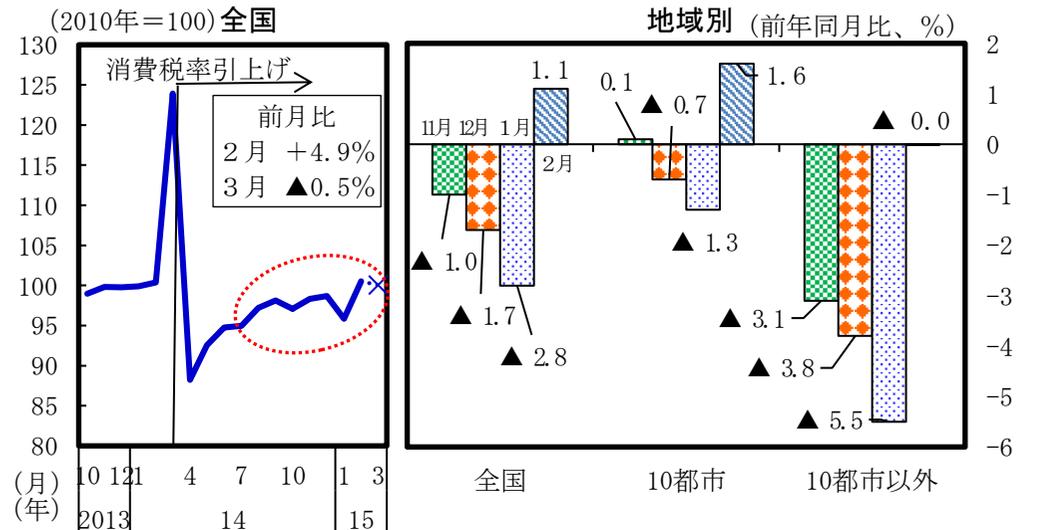
(備考) 経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。税込みの売上高。

○自動車販売はおおむね横ばい



(備考) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。

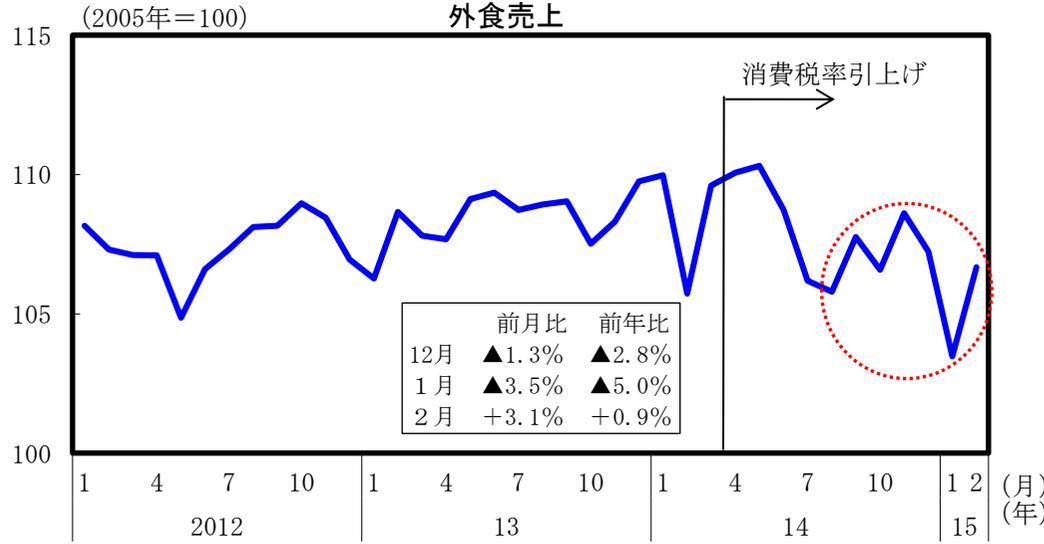
○百貨店売上は緩やかに持ち直し



(備考) 1. 日本百貨店協会により作成。税抜き売上高。
2. 左図は、内閣府による季節調整値。全店ベース。3月の値は、内閣府による試算値。
3. 右図は、既存店ベース。また、10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

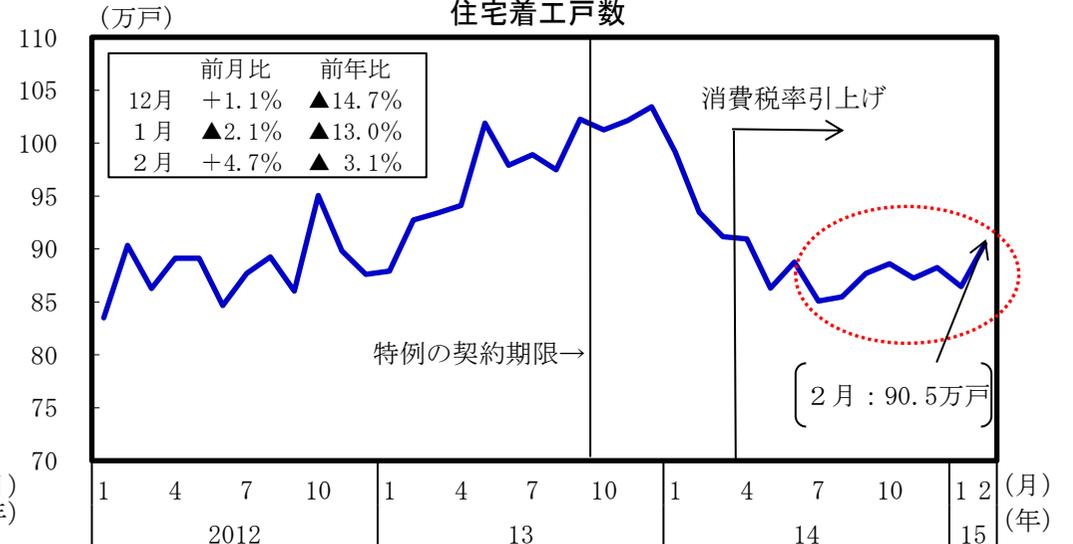
個人消費②／住宅投資／公共投資

○外食はおおむね横ばい



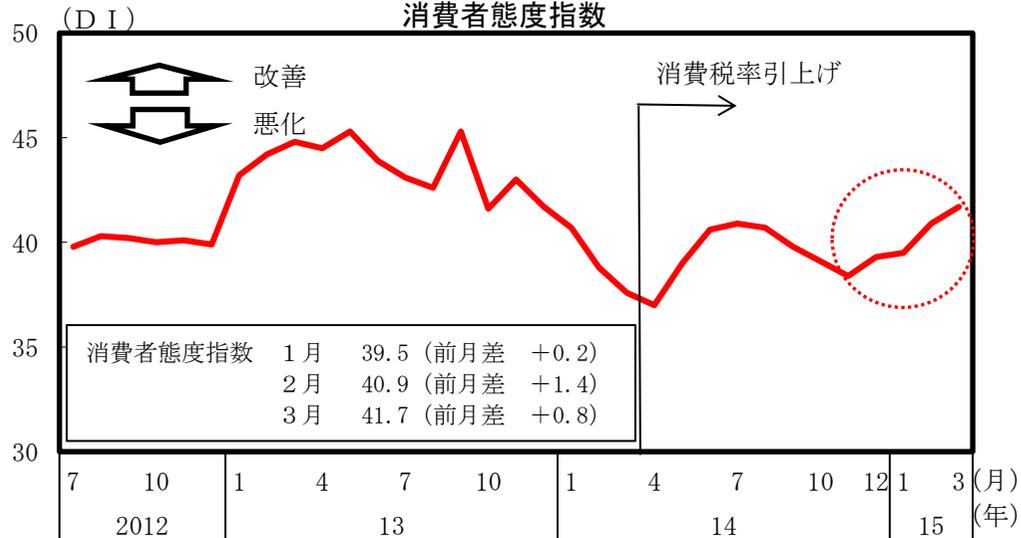
(備考) 日本フードサービス協会により作成。税抜きの上売上。内閣府による季節調整値。

○住宅建設は底堅い動き



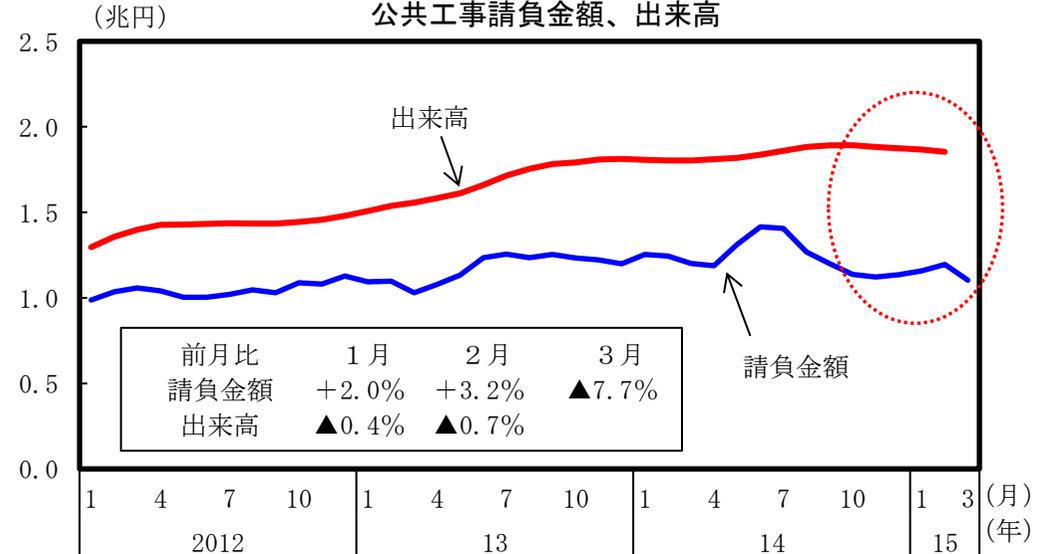
(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。
2. 消費税については、引渡し時点での消費税率が原則として適用されるが、請負契約に基づく譲渡等については、特例により、2013年9月までに契約すれば、2014年4月以降の引渡しになっても従前の消費税率が適用されることとなっていた。

○消費者マインドは持ち直している



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。季節調整値。
2. 「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について、今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)「変わらない」(+0.5)「やや悪くなる」(+0.25)「悪くなる」(0)の5段階で集計したもの。

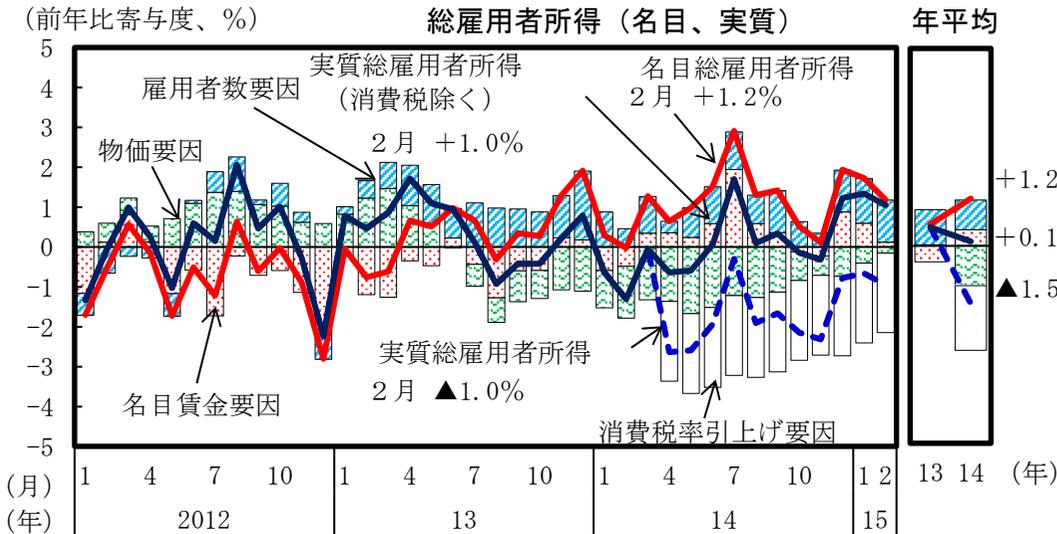
○公共投資は弱めの動き



(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」により作成。
2. 季節調整値の後方3か月移動平均。

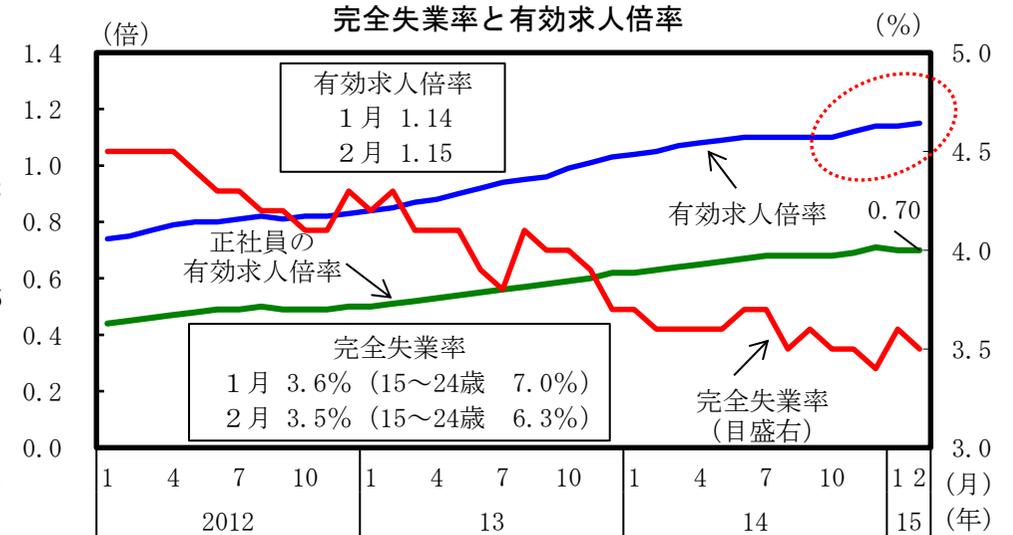
雇用・賃金・所得

○総雇用者所得は底堅い動き



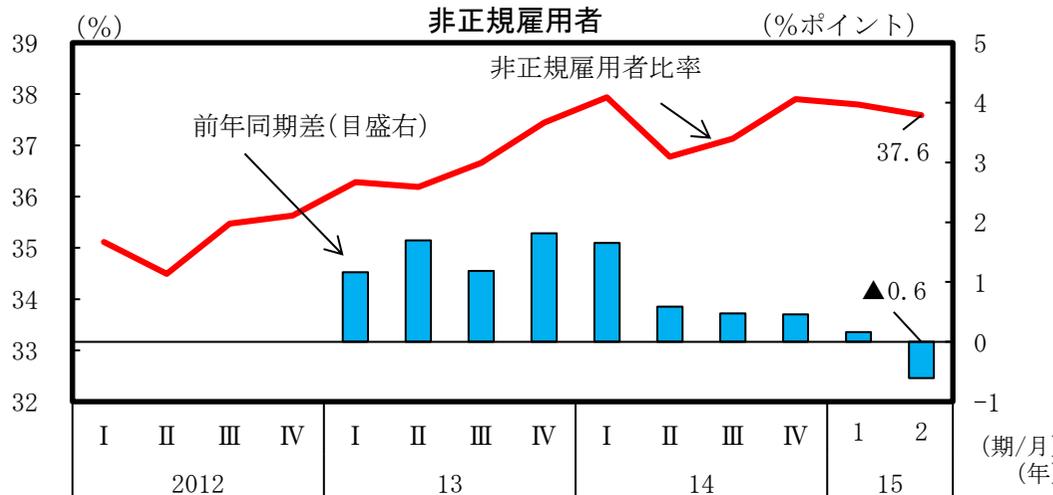
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 消費税税率引上げは、物価を2%ポイント押し上げると仮定。

○有効求人倍率は上昇



(備考) 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。

○非正規雇用者比率は概ね横ばい



(備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。
2. 前年同期差は、2013年以降を記載。

賃金引上げ

春闘の妥結状況

	最終集計	第4回集計 (4月14日)		
	2014年	2014年	2015年	
			うち、賃上げが明確にわかる組合の集計	
賃上げ率	2.07%	2.18%	2.24%	2.39%
賃金改善分	5,928円	6,381円	6,670円	7,205円
定期昇給分	1.69%	-	-	1.72%
一時金 (年間方式)				
月数	4.78ヵ月	5.19ヵ月	4.97ヵ月	
金額	153.9万円	163.6万円	161.0万円	
非正規労働者賃金引上げ				
時給	11.28円	12.29円	18.17円	

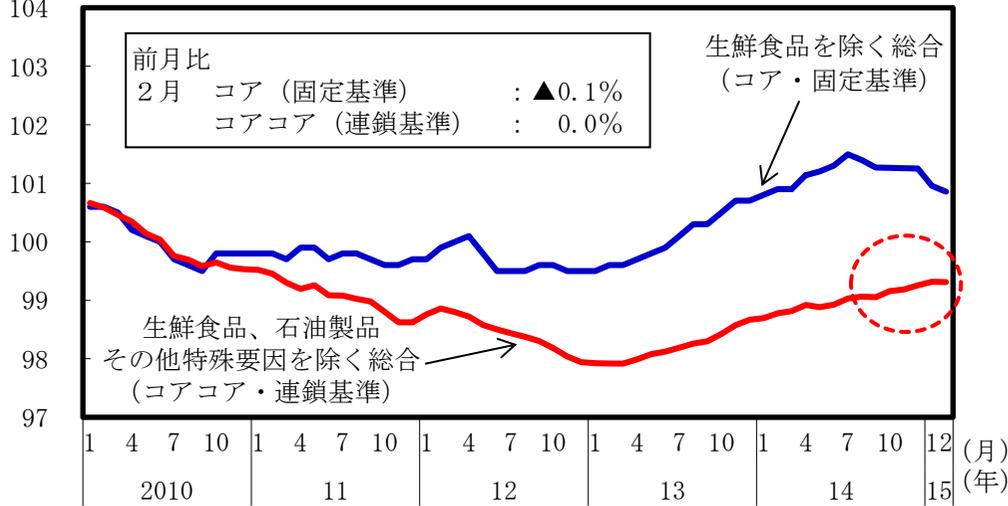
(備考) 1. 日本労働組合総連合「春季生活闘争」により作成。
2. すべて組合員数による加重平均。一時金 (年間方式)、非正規労働者賃金引上げは、第3回集計 (3月31日)。第3回、第4回集計は、昨年と同一の組合との比較にはなっていない。
3. 2015年第4回集計における定期昇給分は、賃上げ率から賃金改善分を引いて算出 (2014年最終集計における定期昇給分は公表値)。

物 価

○消費者物価は横ばい

(2010年=100)

消費者物価 (消費税抜き)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。季節調整値。

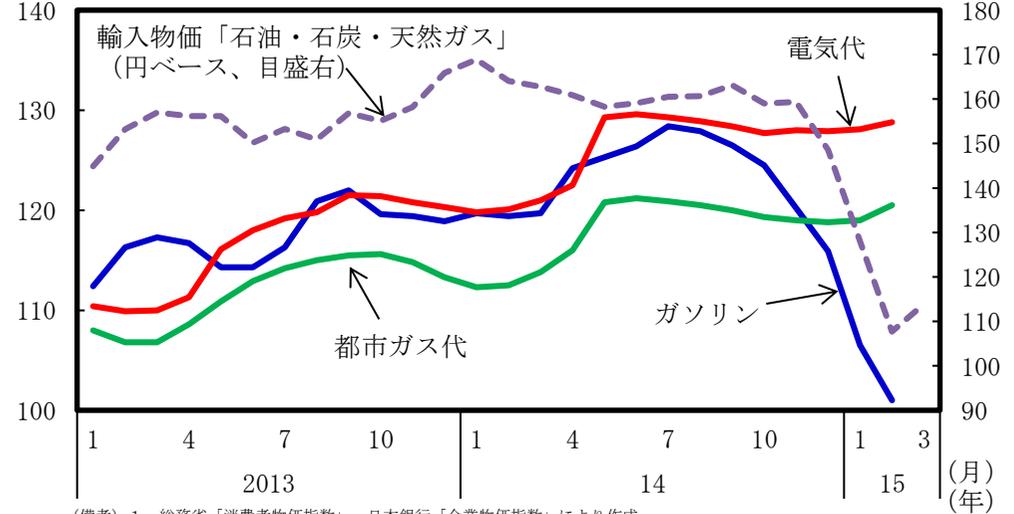
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金を除いたもの。

○電気代及び都市ガス代は今後下落が見込まれる

(2010年=100)

エネルギー価格

(2010年=100)



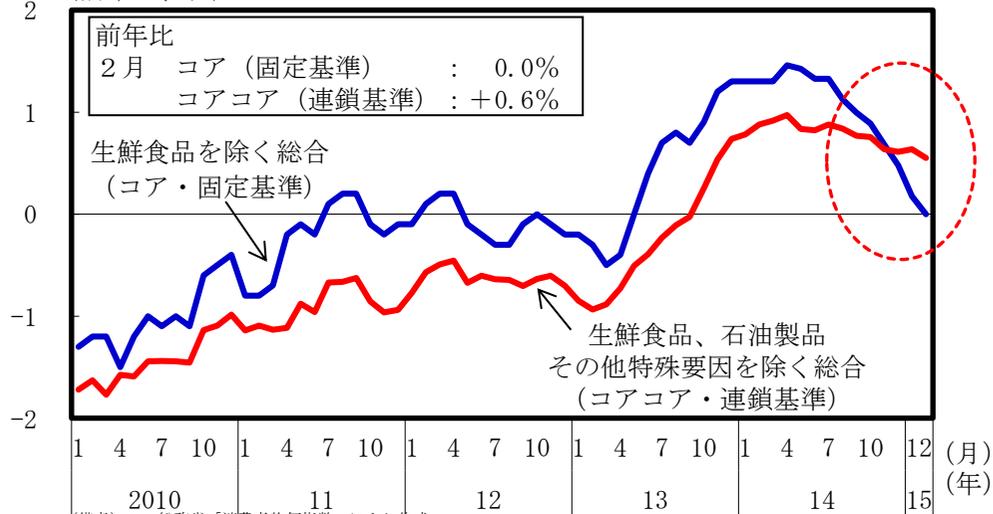
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」により作成。

2. 電気代及び都市ガス代は、3～5か月前の3か月平均燃料(石油、石炭、天然ガス) 価格が反映される。

○消費者物価(コア)は前年と同水準

(前年比、%)

消費者物価 (消費税抜き)



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。

2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合」(コア)から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金を除いたもの。

○3月以降の動き

最近価格の変動がみられる品目

電気代	○3月は多くの電力会社が値上げ(東京電力:81円、関西電力:27円) ○4月は多くの電力会社が値下げ(東京電力:▲61円、関西電力:▲66円) ○5月は多くの電力会社が値上げ(東京電力:18円、関西電力:69円)
都市ガス	○3月は多くのガス会社が値上げ(東京ガス:110円、大阪ガス:113円) ○4月は多くのガス会社が値上げ(東京ガス:19円、大阪ガス:26円) ○5月は多くのガス会社が値下げ(東京ガス:▲115円、大阪ガス:▲118円)
ガソリン	○2月第4週から3月第3週まで上昇傾向にあったが、その後下落傾向。 (2月4週目:137.9円→3月3週目:140.3円→4月2週目:139.0円)
その他	○3月に紅茶、アイスクリームで値上げ ○4月にケチャップ、ヨーグルト、ドーナツで値上げ ○7月に衣料品で値上げ

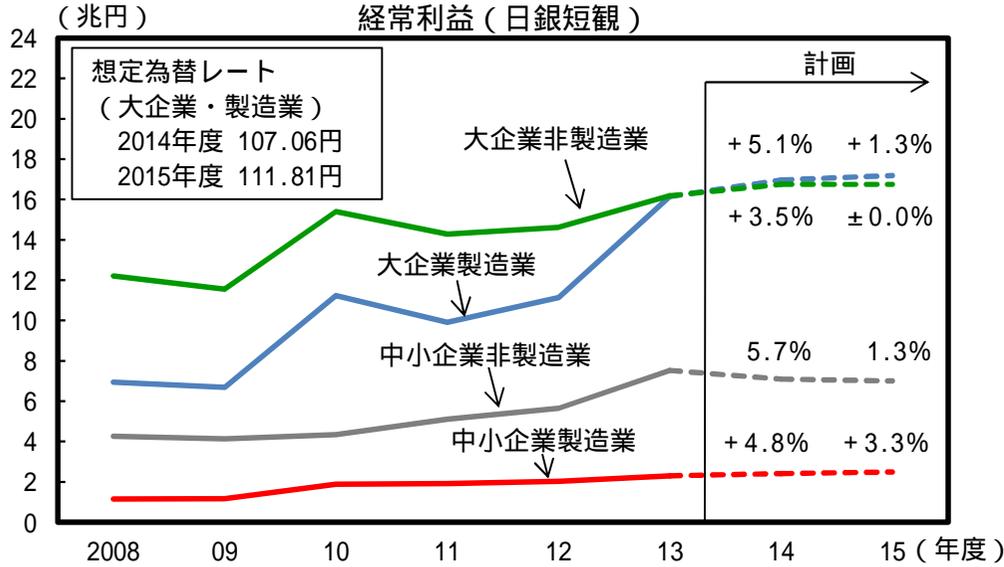
(備考) 1. 経済産業省「石油製品価格調査」、各種報道情報により作成。

2. 関西電力は、平成26年度決算が、過去3期に引き続き、赤字となることが避けられないことから、2015年4月からの家庭向け電気料金の平均10.23%引上げを申請(2014年12月24日)。また、法人向け電気料金は、4月から値上げ(契約電力:110kW、月間使用量:26,400kWhの場合、約6.3万円(11.7%)。)

3. 2015年5月の電気代は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の見直し(標準家庭で月249円増加)の影響を含む。

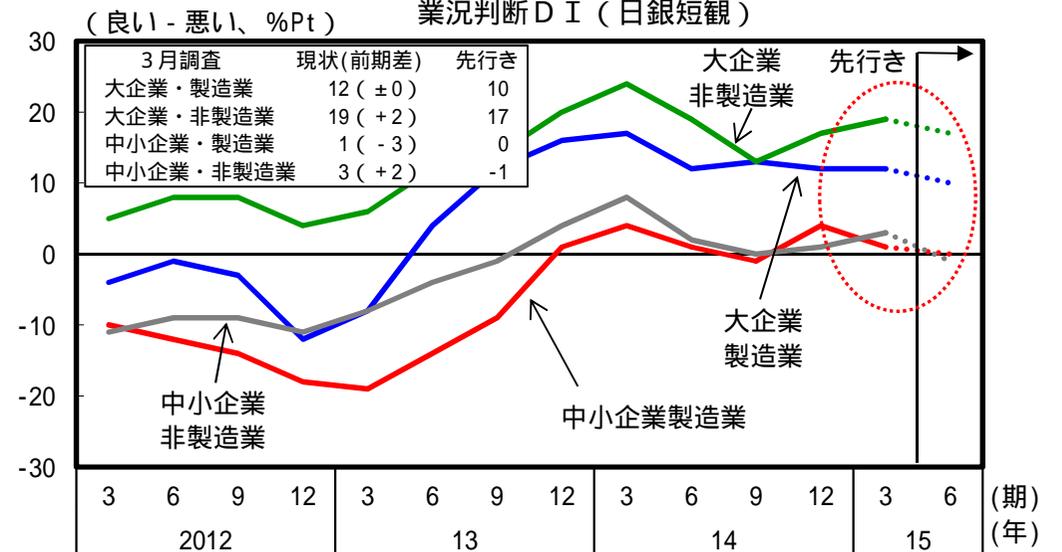
企業部門（収益・業況）

企業収益は改善の動き



（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。図表内の数値は、前年度比。2013年度より調査対象見直し後ベース。

業況判断はおおむね横ばいも、一部に改善の兆し



（備考）1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2014年12月より調査対象見直し後ベース。

利益率は高水準

売上高経常利益率（日銀短観）

<過去最高水準となった年度（2013年度以前）> <今回3月調査計画>

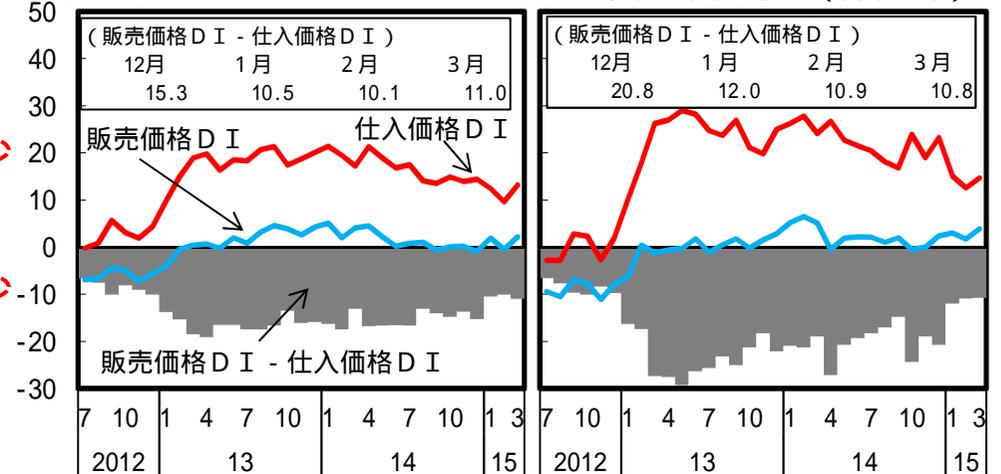
規模 / 業種		年度	水準	2014年度	2015年度
全規模	全産業	2013年度	4.44	4.41	4.41
	製造業	2006年度	6.01	6.00	6.05
	非製造業	2013年度	3.82	3.68	3.66
大企業	全産業	2013年度	5.30	5.48	5.47
	製造業	2006年度	6.76	6.96	7.01
	非製造業	2013年度	4.56	4.50	4.47
中小企業	全産業	1989年度	4.19	3.13	3.13
	製造業	1973年度	6.35	3.68	3.77
	非製造業	1989年度	3.75	2.98	2.95

（備考）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。2014年度より調査対象見直し後ベース。

中小企業の仕入価格DIは低下傾向

中小企業の仕入・販売価格の動向

（DI 中小企業月次景況観測（商工中金） 中小企業景況調査（日本公庫）



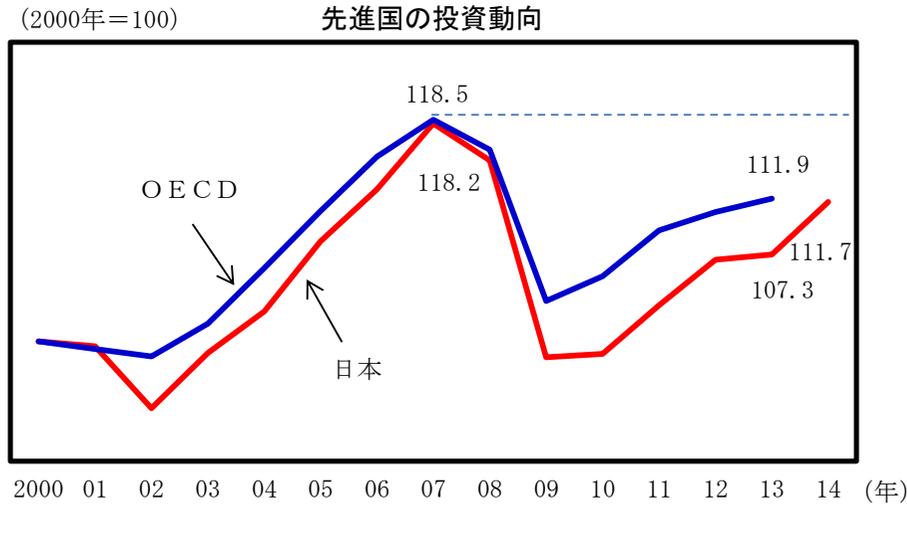
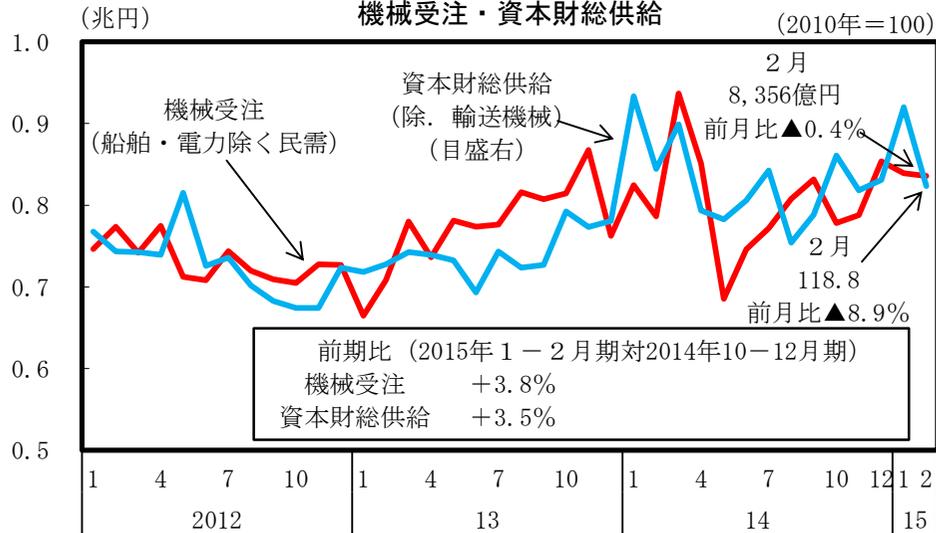
（備考）1. 株式会社商工組合中央金庫（商工中金）「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫（日本公庫）「中小企業景況調査」により作成。

2. DIは、前月比「上昇」 - 「下落」。調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

企業部門（設備投資）

○設備投資はおおむね横ばい

○設備投資はリーマンショック後の回復途上

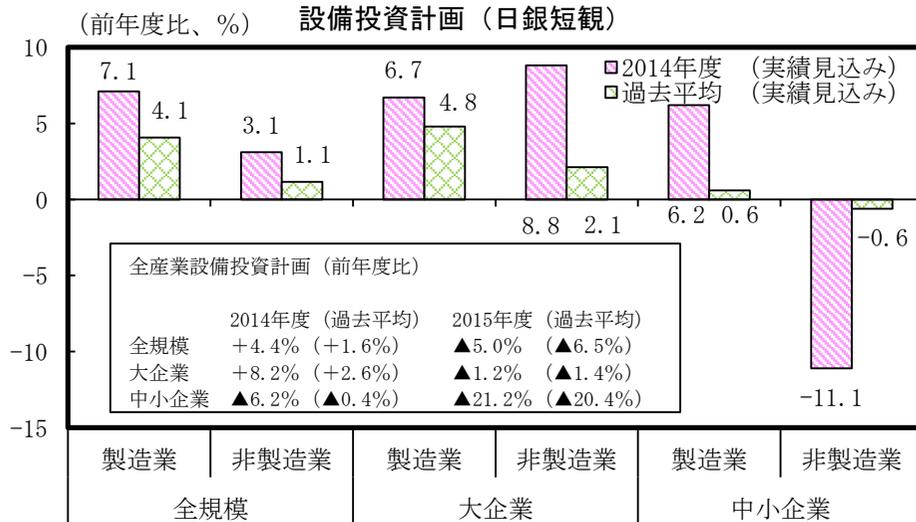


(備考) 内閣府「機械受注統計調査」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。季節調整値。

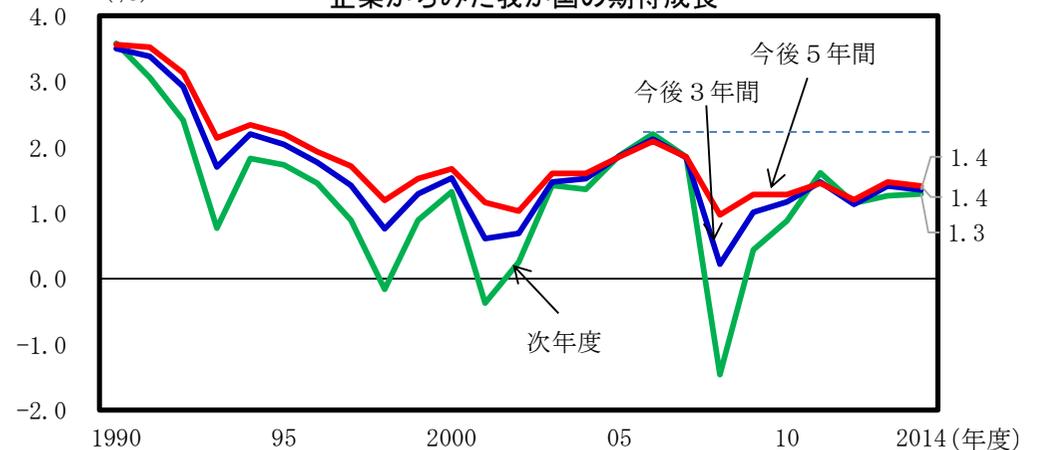
(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、OECD.statにより作成。
 2. OECD平均は、総固定資本形成。日本は、民間企業設備投資。

○設備投資計画は過去の平均より強め

○企業からみた我が国の期待成長率は1%台前半で横ばい



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2015年3月調査）」により作成。
 2. 2014年度は実績見込み、2015年度は計画値。
 3. 過去平均は、全産業は1984年～、製造業は1973年～、非製造業は1983年～の単純平均。

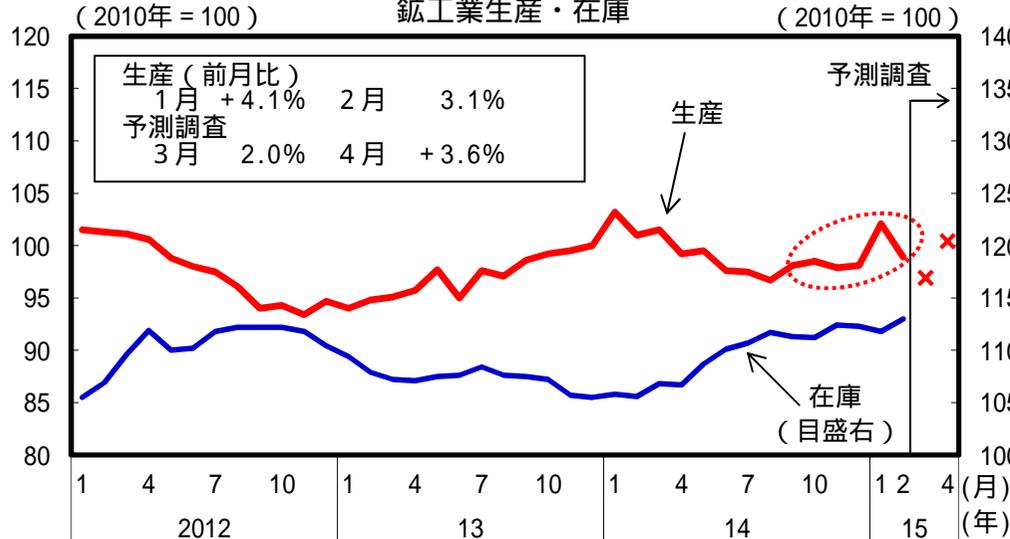


(備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。
 2. 各年度1月時点調査。実質経済成長率の予想。

企業部門（生産）

生産は持ち直し

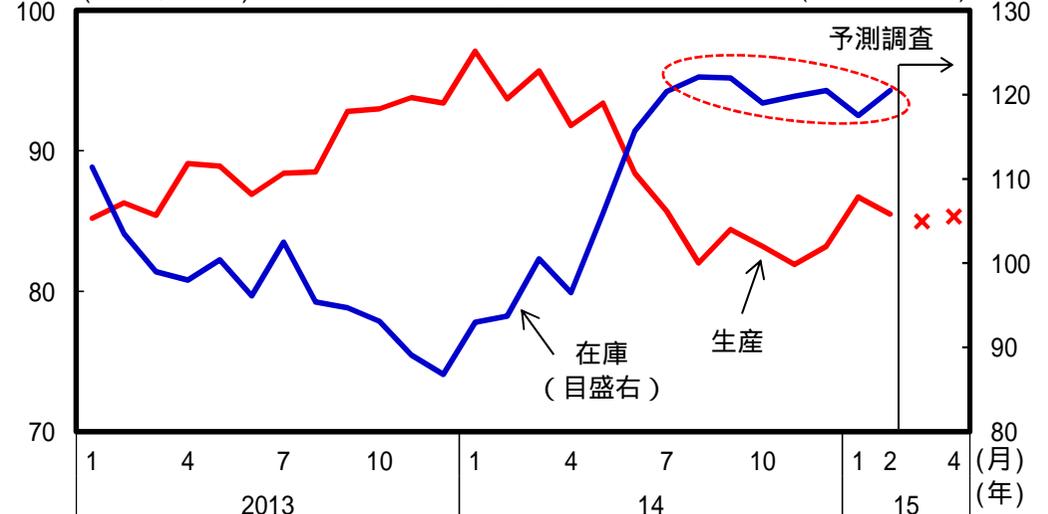
鉱工業生産・在庫



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3、4月の数値は、製造工業生産予測調査による。

家電等の在庫は、高水準だが、減少傾向

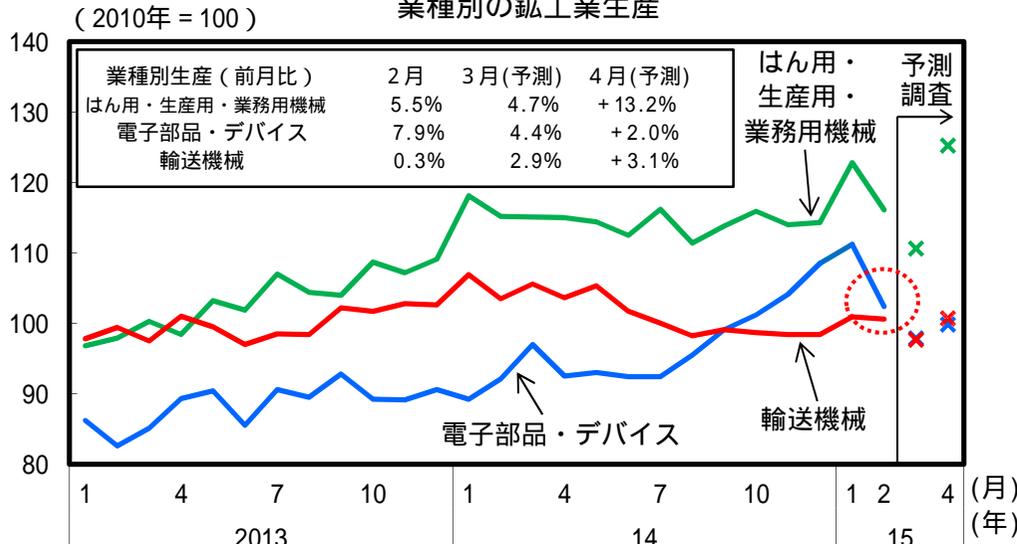
(2010年 = 100) 耐久消費財の動き（生産指数、在庫指数）(2010年 = 100)



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3、4月の数値は、製造工業生産予測調査による。

電子部品・デバイスは増勢が鈍化

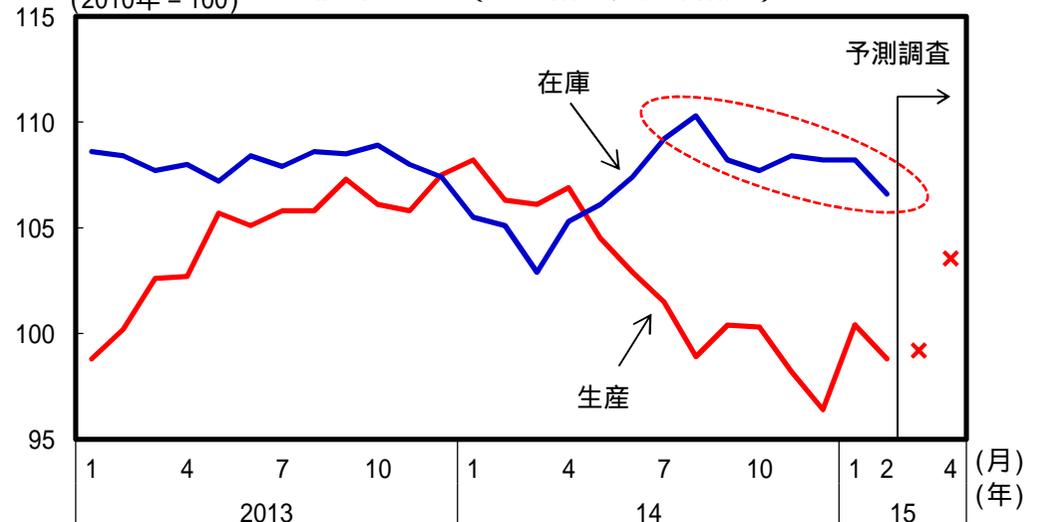
業種別の鉱工業生産



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3、4月の数値は、製造工業生産予測調査による。

住宅関連等の在庫は、減少傾向

(2010年 = 100) 建設財の動き（生産指数、在庫指数）



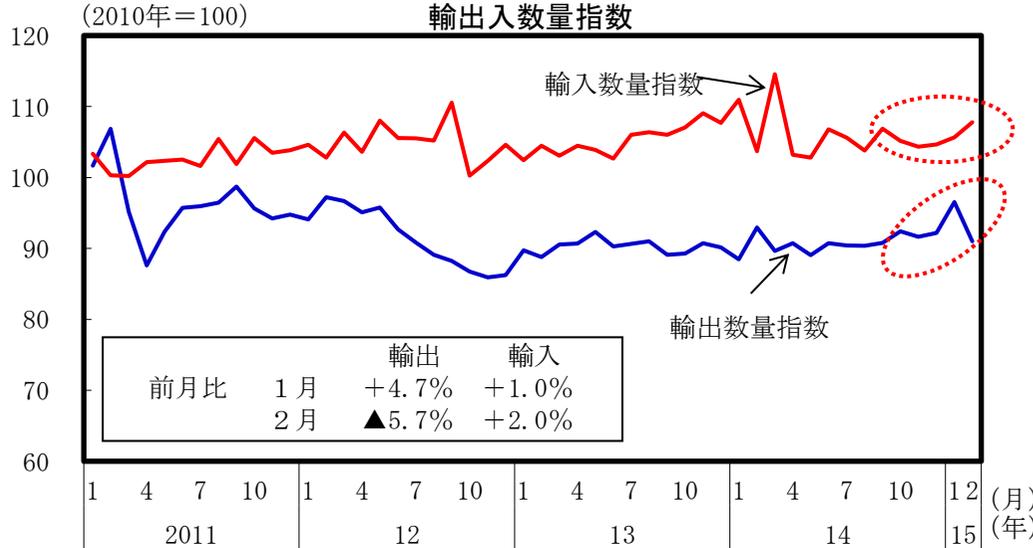
(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。3、4月の数値は、製造工業生産予測調査による。

外 需

○輸出はこのところ持ち直しの動きがみられる

輸入はおおむね横ばい

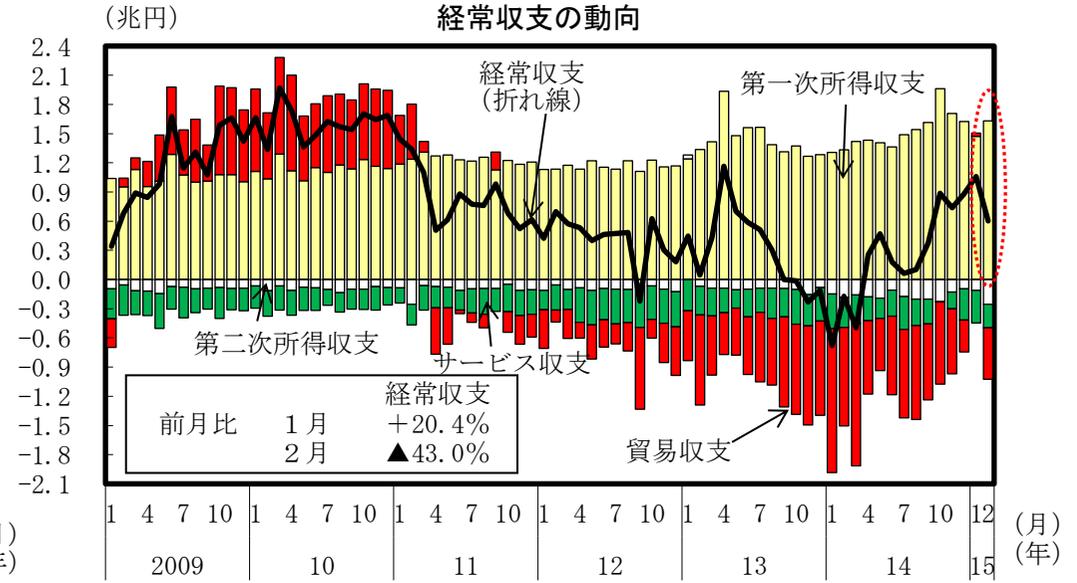
輸出入数量指数



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。

○経常収支（月次）の黒字幅は2月は縮小

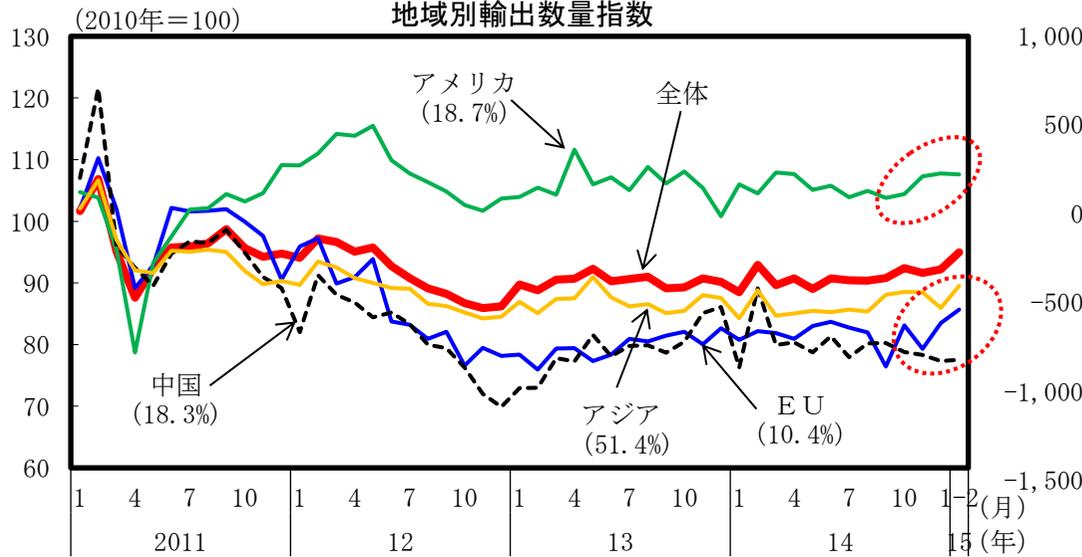
経常収支の動向



(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。

○輸出はアメリカ向け及びアジア向けが増加

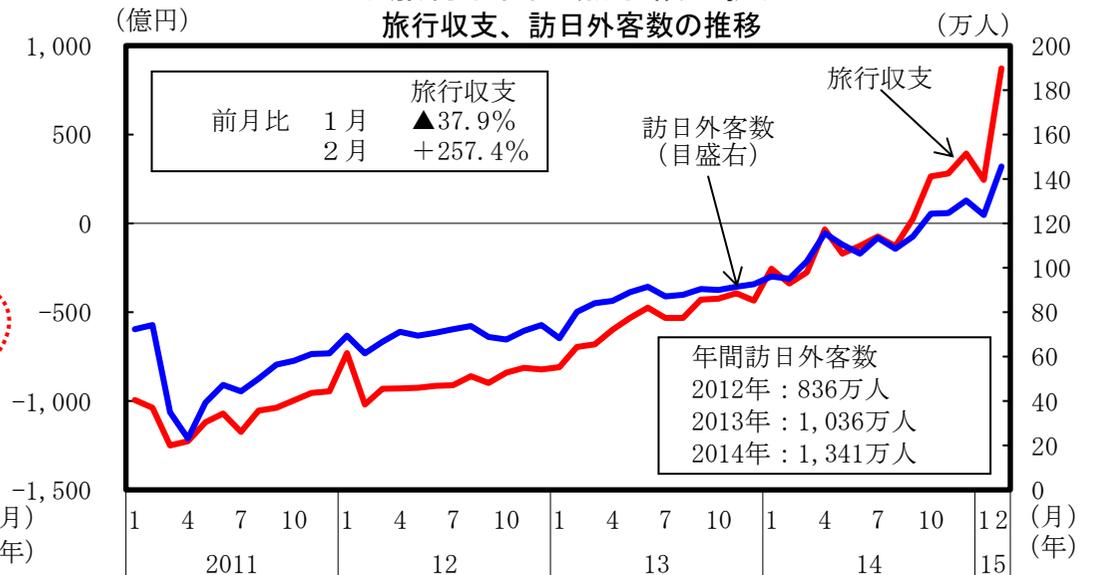
地域別輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」より作成。内閣府による季節調整値。
2. 2015年1-2月は、1月と2月の数値の平均。
3. 括弧内は2014年金額ウェイト。

○旅行収支の黒字幅は拡大

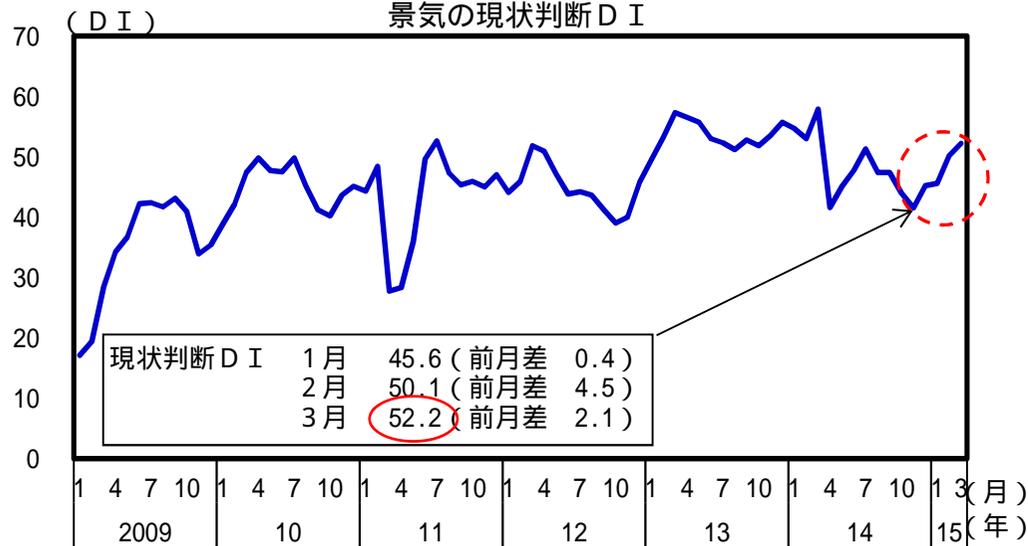
旅行収支、訪日外客数の推移



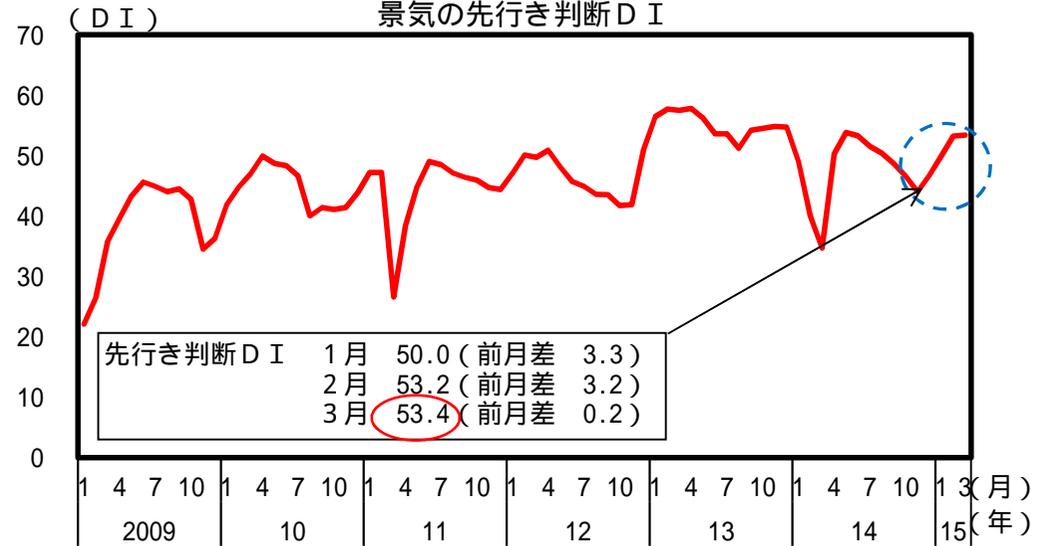
(備考) 財務省「国際収支統計」、日本政府観光局「訪日外客数の動向」により作成。季節調整値。

景気ウォッチャー調査

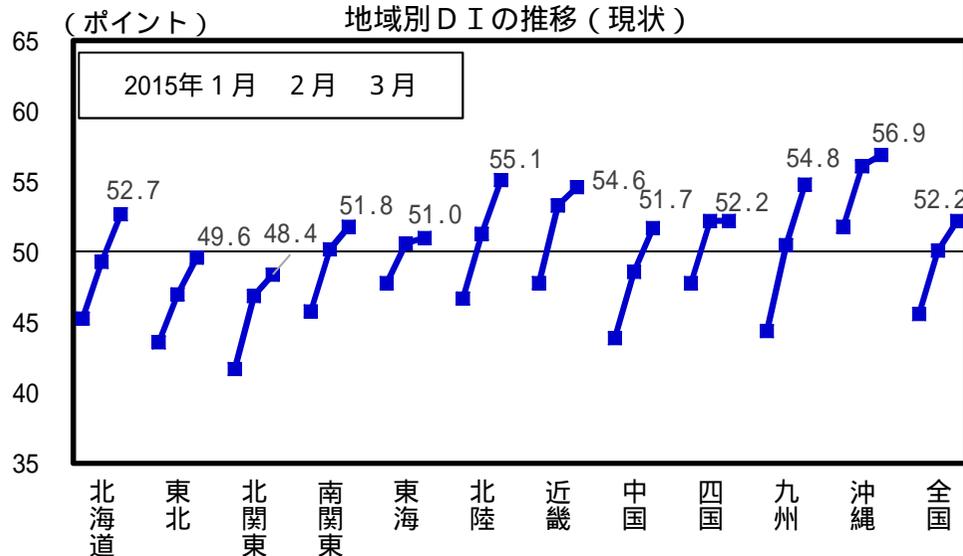
現状判断は、4か月連続の上昇



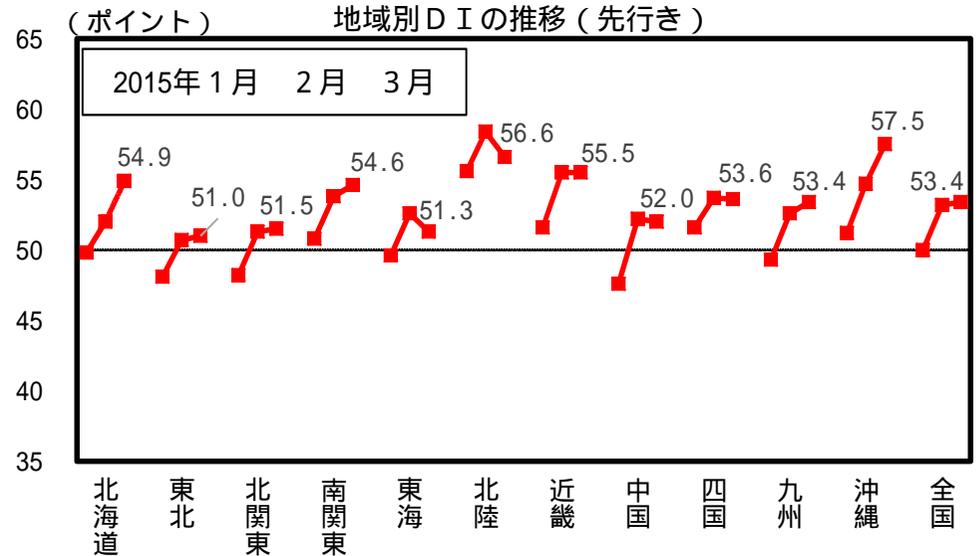
先行き判断は、4か月連続の上昇



現状判断は多くの地域で上昇



先行き判断は多くの地域で上昇



(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。

世界・アメリカ経済

・世界の景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復

I F 世界経済見通し (2015年4月)

(%)

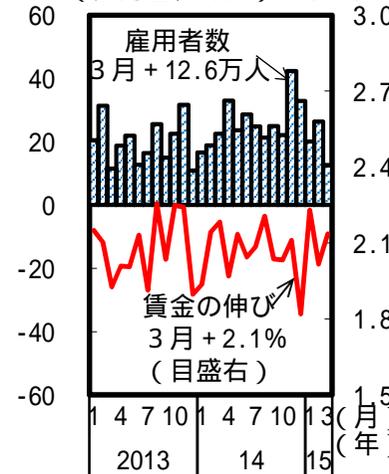
国/地域	15年見通し		16年見通し	
	1月公表	4月公表	1月公表	4月公表
世界	3.5	3.5	3.7	3.8
アメリカ	3.6	3.1	3.3	3.1
ユーロ圏	1.2	1.5	1.4	1.6
日本	0.6	1.0	0.8	1.2
中国	6.8	6.8	6.3	6.3
ASEAN5	5.2	5.2	5.3	5.3

(備考) IMF "World Economic Outlook April 2015" より作成。

・アメリカの景気は着実に回復

雇用者数は増加、賃金の伸びはおおむね横ばい

(前月差、万人) (%)



発表年月	業種	概要
15年2月	小売	時給制従業員の最低賃金を、時給7.25ドルから15年4月より9ドルに、16年2月より10ドルに上げ。正規雇用とパートタイム労働者計約50万人が対象。
15年2月	アパレル	15年6月より、最低賃金を10ドルに上げ。6万5千人以上が対象。
15年4月	外食	15年7月より、直営店の最低賃金を各州の規定より最低1ドル上回る水準に上げ、16年末までに平均時給を10ドル超とする見込み。約9万人が対象。

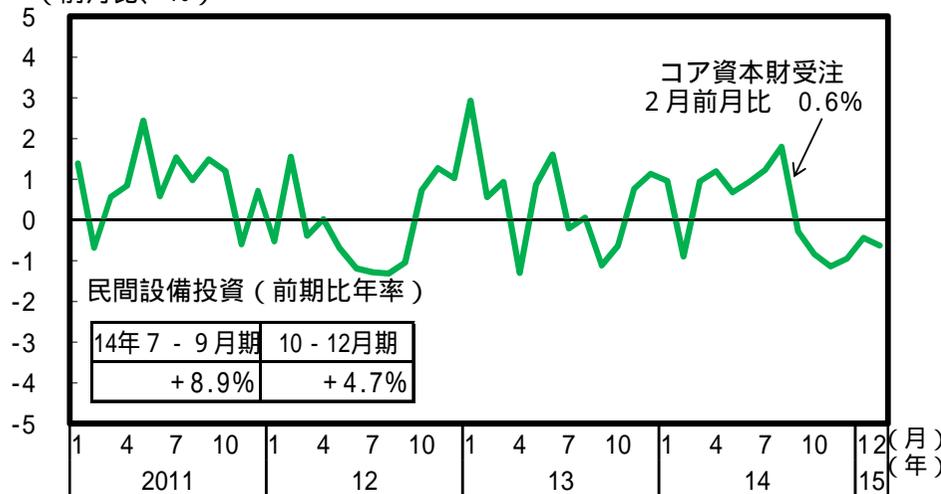
(備考) 各種報道資料より作成。

(備考) 1. 雇用者数は非農業部門の前月差。

2. 賃金の伸びは非農業民間部門全雇用者の前年比の3か月移動平均値。

設備投資は緩やかに増加しているものの、一部に弱い動き

(前月比、%)

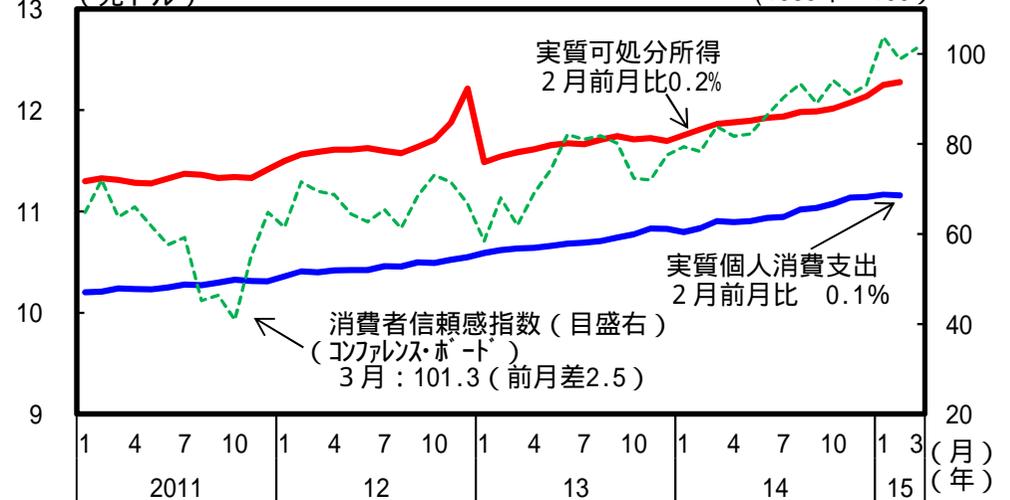


(備考) 3か月移動平均値。

消費は増加

(兆ドル)

(1985年 = 100)

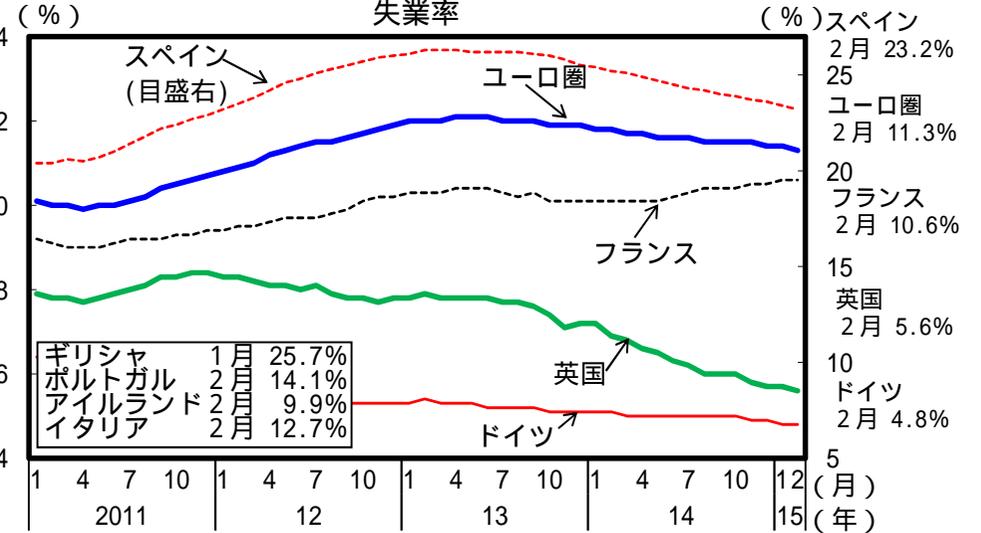
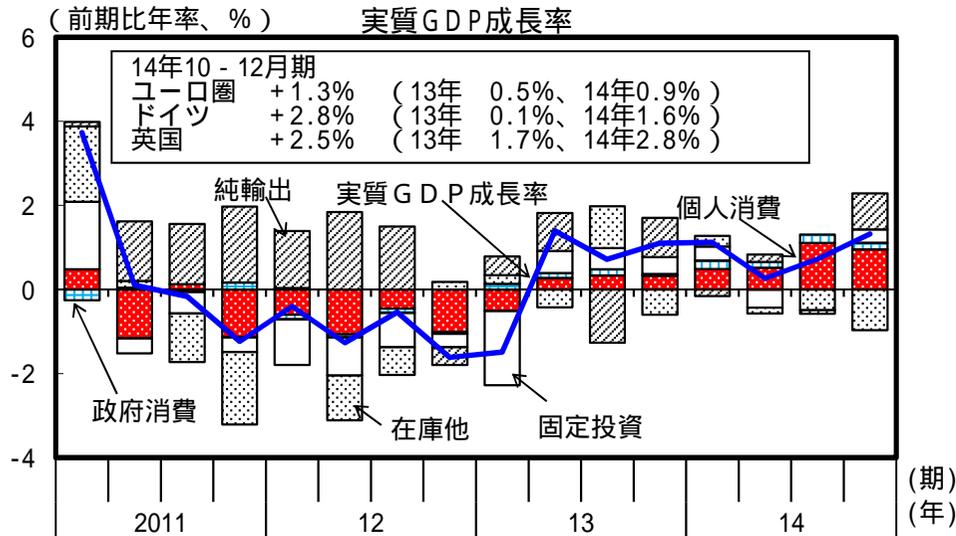


ヨーロッパ経済

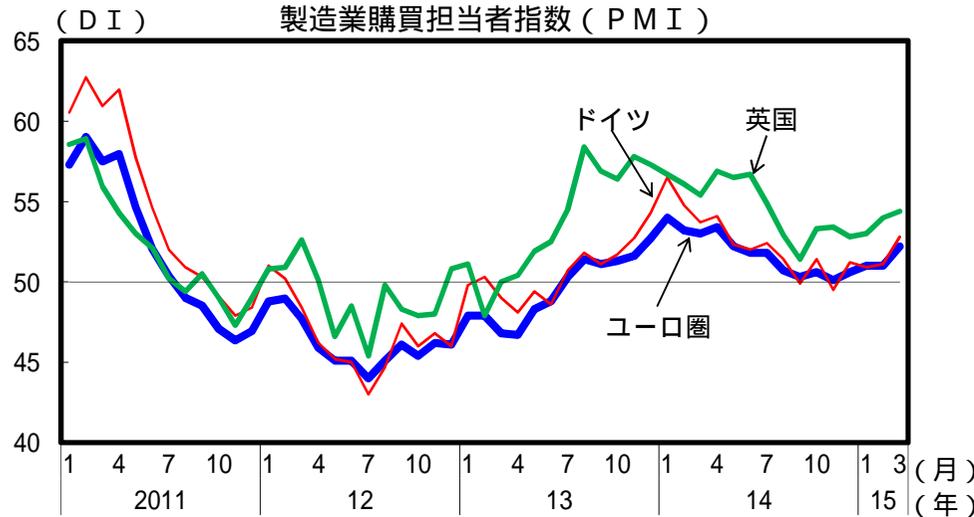
・ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きが続いている

○ユーロ圏の10 - 12月期実質GDPは前期比年率1.3%増

○ユーロ圏の失業率は高水準ながら低下

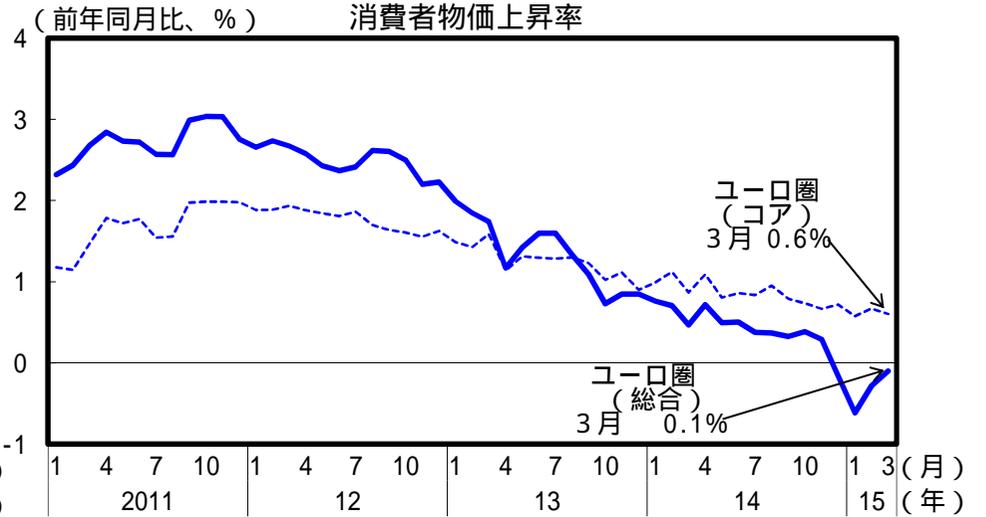


ユーロ圏の企業マインドは改善



(備考) 1. 新規受注、生産、雇用、サプライヤー納期、原材料在庫について前月と比べた当月の変化をアンケート調査し、「改善(1ポイント)、変化なし(0.5ポイント)、悪化(0ポイント)」として指数化したもの。
2. ユーロ圏内3,000社の製造業購買担当者を対象にしている。

ユーロ圏の物価はエネルギー価格下落の影響により下落



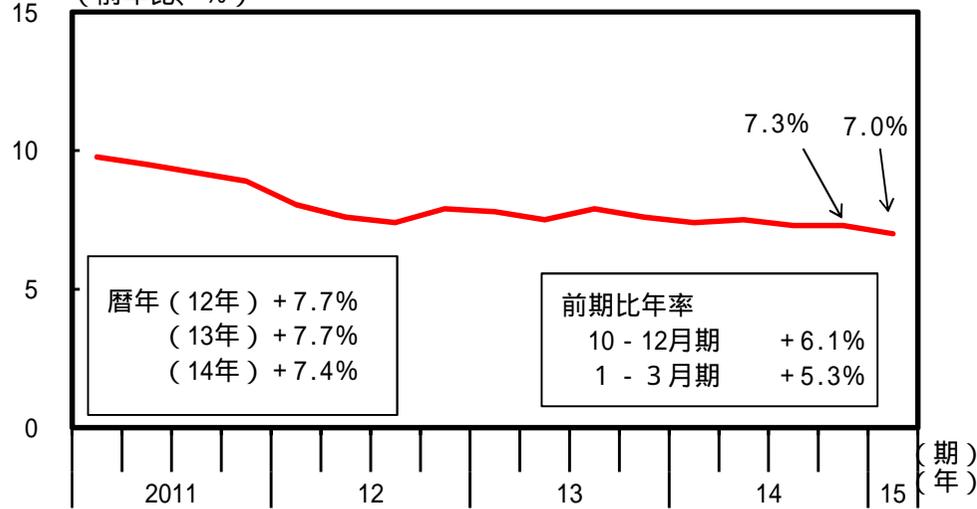
(備考) 1. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

アジア経済

・景気の拡大テンポは一段と緩やかに

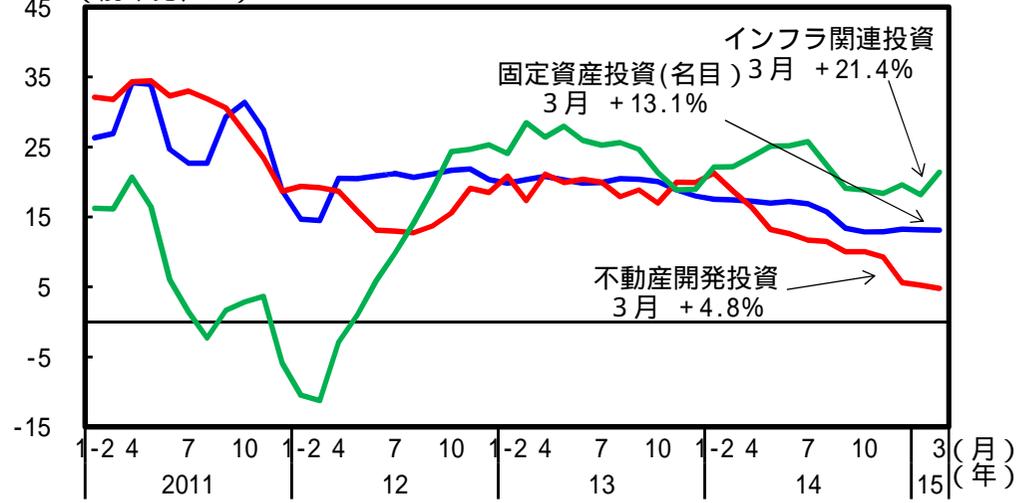
1 - 3月期実質GDP：前年比7.0%増

(前年比、%)



固定資産投資は伸びが一段と鈍化

(前年比、%)

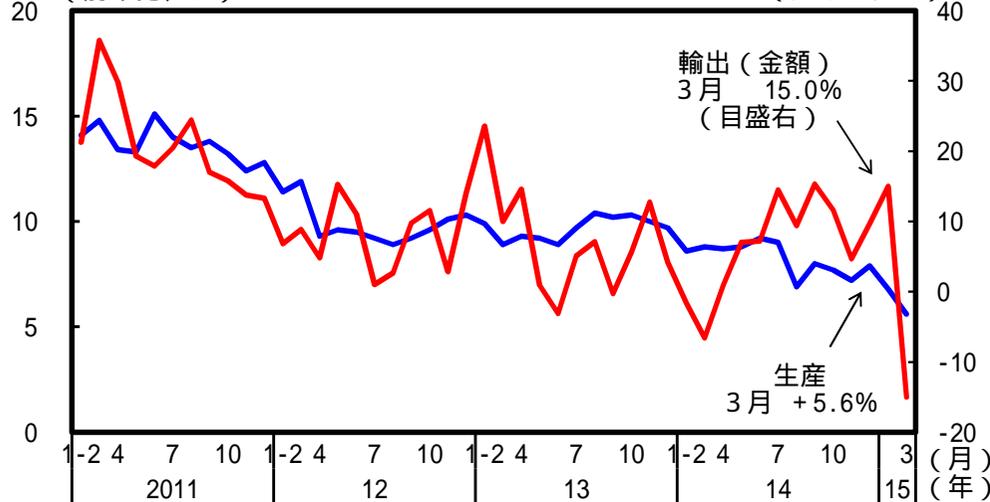


(備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したもの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。11年1-2月より統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

生産は伸びが鈍化
輸出は伸びがやや低下

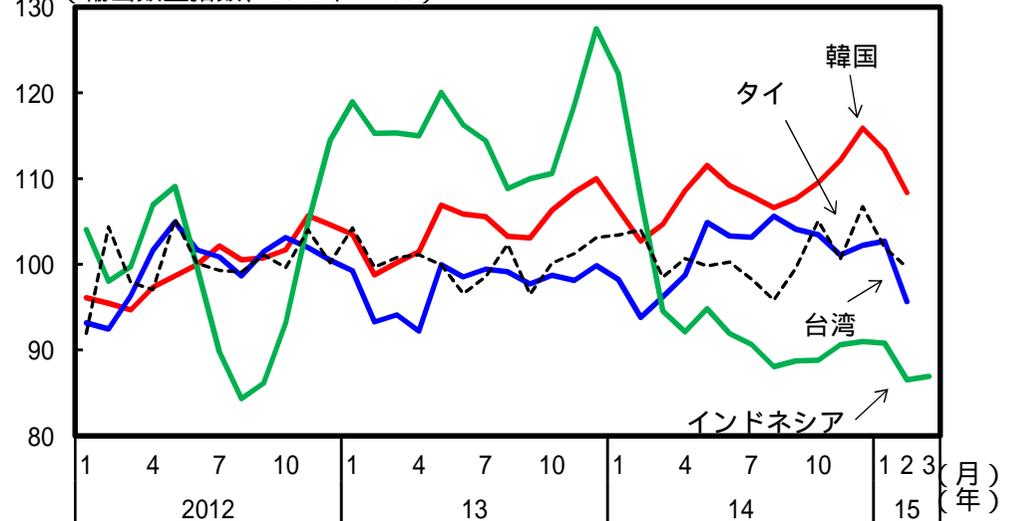
(前年比、%)

(前年比、%)



アジア輸出はこのところ弱含み

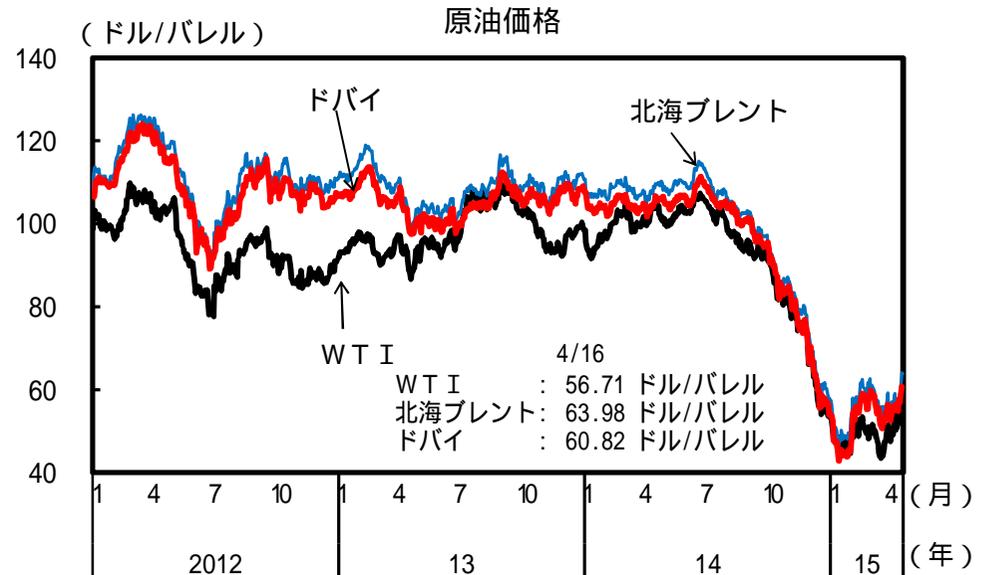
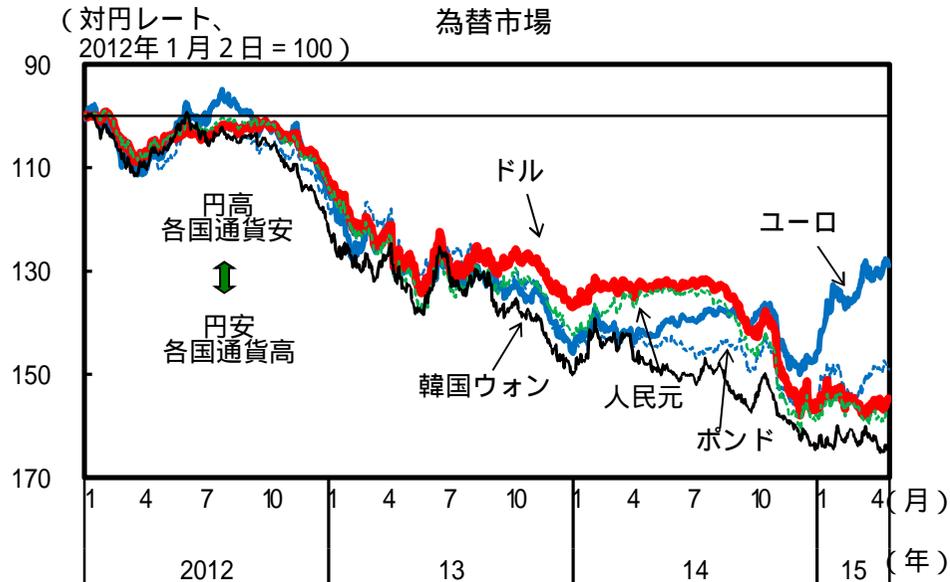
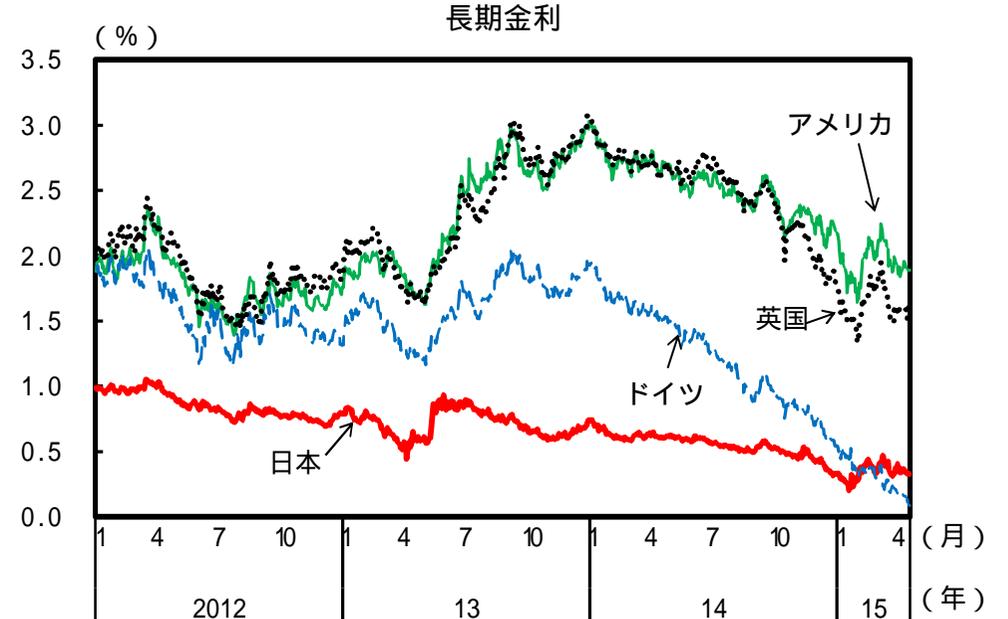
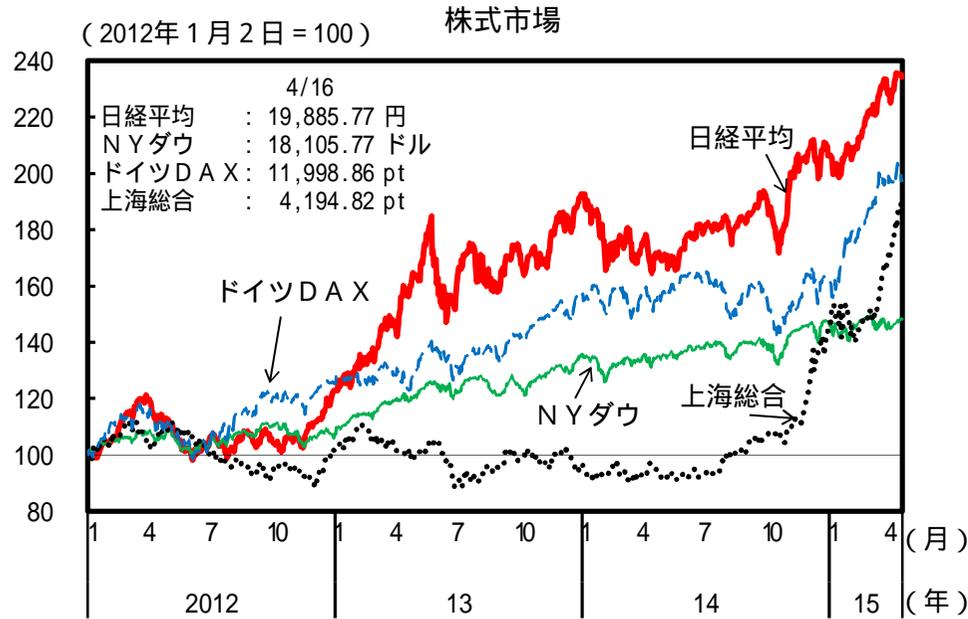
(輸出数量指数、2012年 = 100)



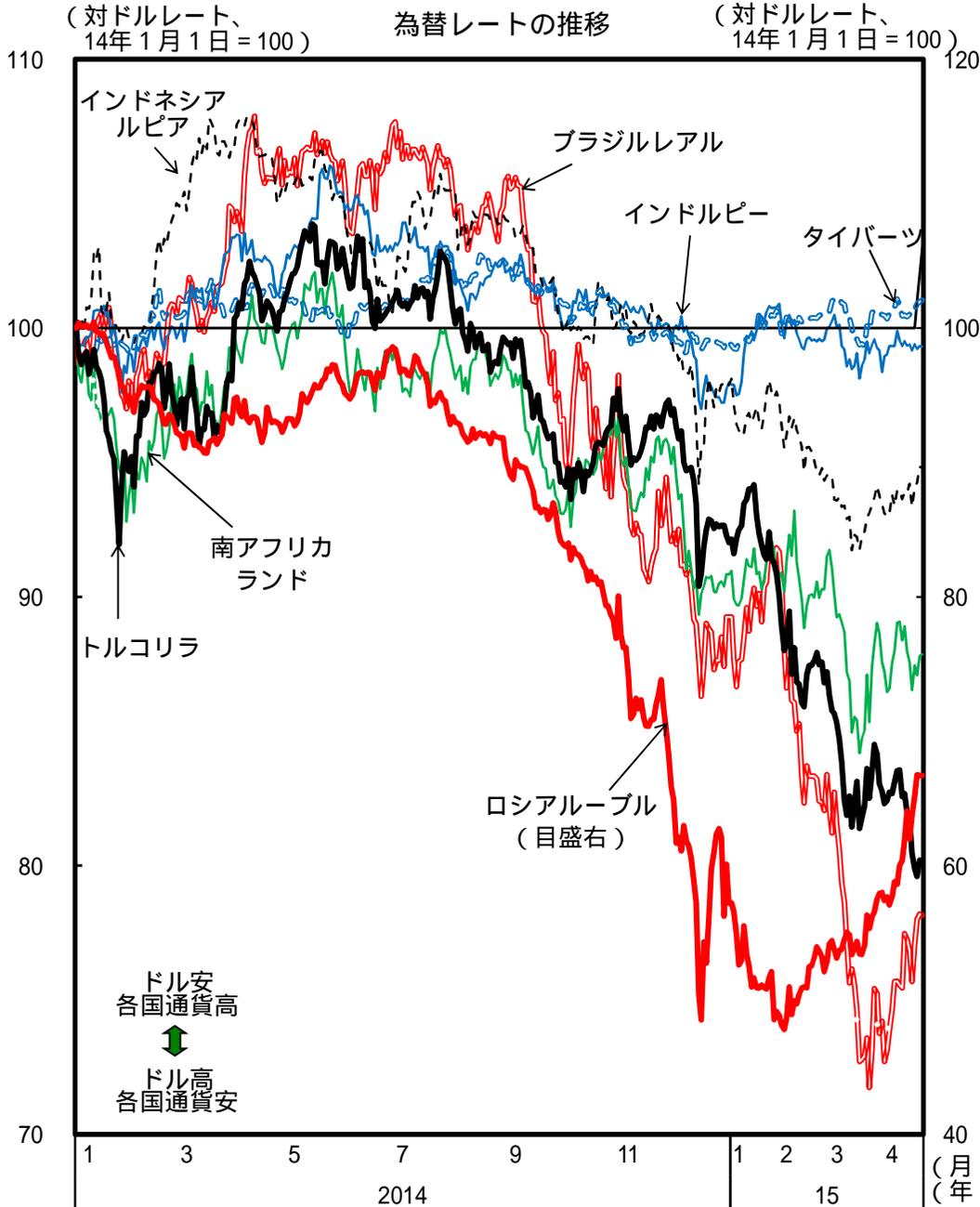
(備考) タイは季節調整値。タイ以外は原数値の3か月移動平均値。

参 考

(金融資本市場・原油価格の動向)



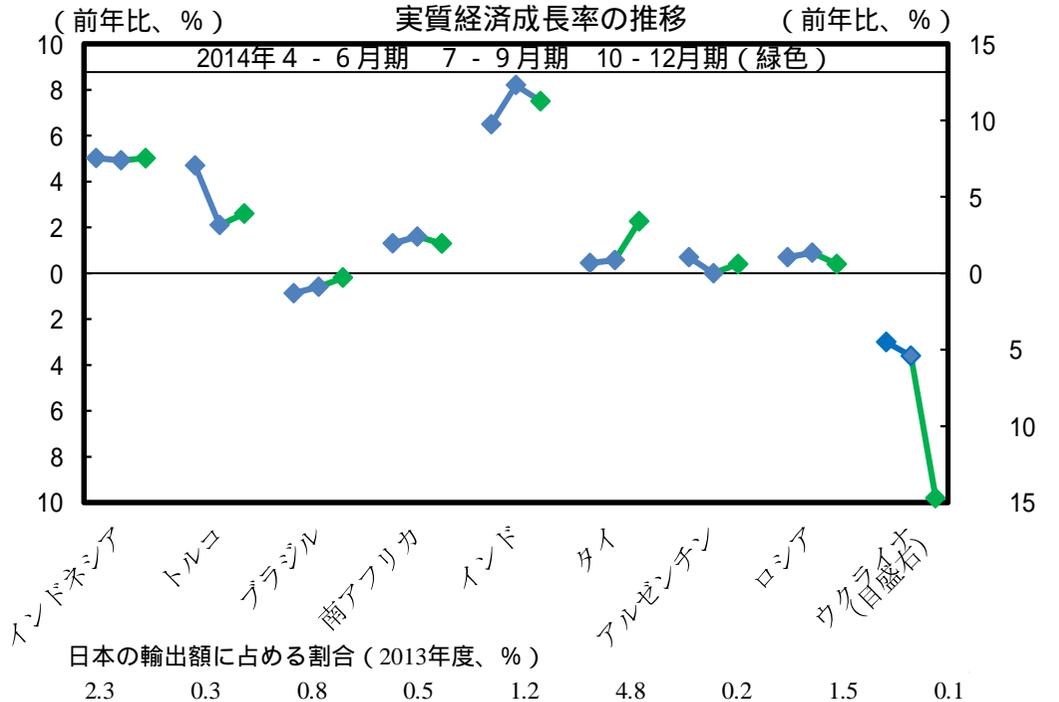
(新興国の為替相場等)



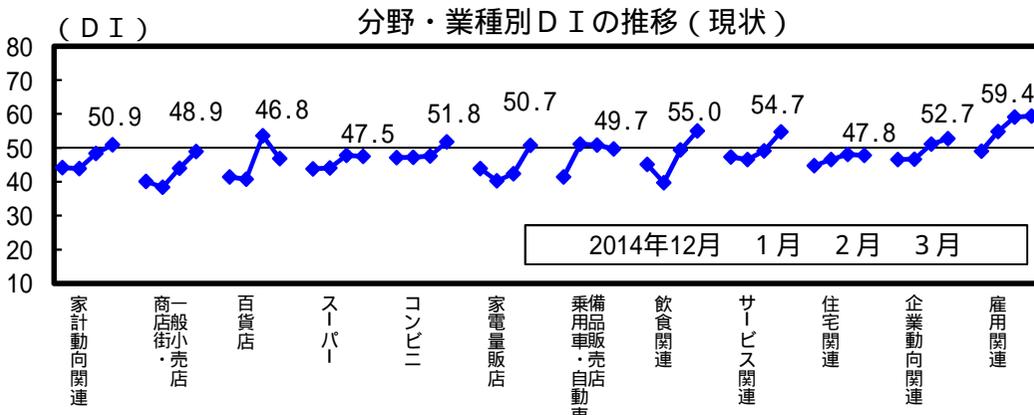
各国の国際金融動向

	為替騰落率 (%) (14年1月1日以降)	経常収支 (GDP比、%)	外貨準備高 (GDP比、%)	対外債務 (GDP比、%)	世界のGDPに占めるシェア (%)
インドネシア	5.2	3.0	12.6	33.0	1.0
トルコ	19.8	6.4	17.3	48.9	1.1
ブラジル	21.8	3.9	15.5	14.8	2.6
南アフリカ	12.2	5.4	12.3	43.2	0.4
インド	0.7	1.4	17.1	25.8	3.1
タイ	1.0	9.2	42.0	37.1	0.5
アルゼンチン	26.6	0.9	1.5	26.3	0.8
ロシア	33.3	3.4	16.1	28.5	1.6
ウクライナ	60.7	4.0	5.7	95.1	0.2

(備考) 為替騰落率は、4月14日時点。経常収支、外貨準備高、対外債務はそれぞれ最新の公表値(14年10-12月期もしくは14年7-9月期)より作成。



(景気ウォッチャー調査・補足)



<現状判断コメント> (: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

[家計関連]プラス要因: 賃上げに向けた動き、インバウンド需要の増加等

株高や大手企業の賃金増で消費マインドはわずかながら上がりつつある(四国 = 商店街)。
中国、韓国、東南アジア諸国からのインバウンド客の増加、その人達の消費増加にかなり助けられている(九州 = 都市型ホテル)。
3月に入って、多くの海外高級ブランドが値上げを行ったが、売上は落ち込んでおらず、宝飾品や美術品も好調に推移している。インバウンド売上も伸び続けている(近畿 = 百貨店)。

[家計関連]マイナス要因: 家計消費の慎重さ等

軽自動車税の増税前の駆け込み需要が期待していたほどの量にならなかった(北関東 = 乗用車販売店)。

[企業関連]プラス要因: 燃料価格低下、円安の効果等

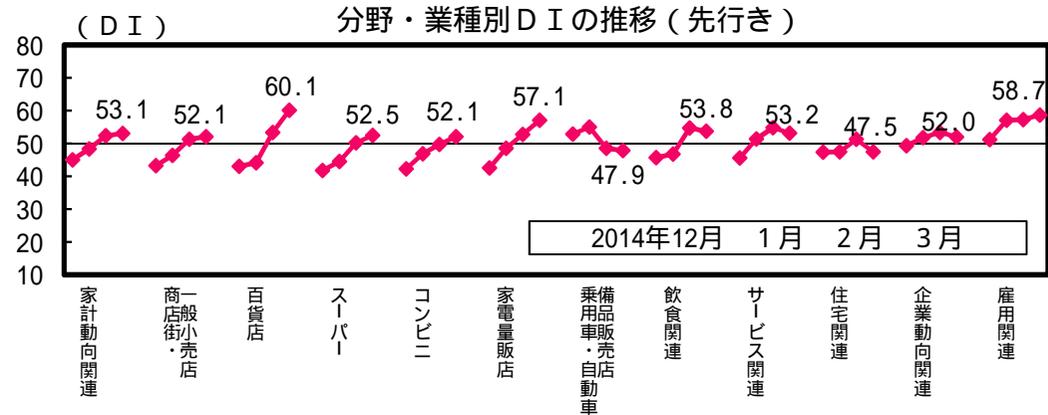
ガソリン価格の低下や円安で良い影響が出ている。中国から仕事が戻りつつある(九州 = 繊維工業)。
--

[企業関連]マイナス要因: 円安等による原材料価格の上昇

製造量は増えているが、それは原料価格が高騰しているにもかかわらず、安く販売し続けているからである。消費者の収入は増えていないため、安い製品に魅力を感じているようである(近畿 = 食料品製造業)。

[雇用関連]プラス要因: 求人増加

これまで人材募集を出していなかった企業の求人情報を見かけるが増えている(四国 = 人材派遣会社)。



<先行き判断コメント> (: 良、 : やや良、 : 不変、 : やや悪、 x : 悪)

[家計関連]プラス要因: 賃上げ、インバウンド需要、株高等への期待

ベースアップや夏季賞与の増加等、消費にとって明るいニュースが多くなっている。増額分のうちある程度は消費に回り、景気全体が上向いてくるものと想定している(東海 = 百貨店)。
日本人客の動向については、今年は雪解けも早く、季節商材の購入には最適な状態が見込まれる。また、外国人を始めとした旅行者による来店も、春以降、大幅増で推移するとみられる(北海道 = 百貨店)。
円安、株高の状況が今しばらく続きそうであり、更に各企業のベースアップ等の影響が少しずつ出てくるような期待感もある(南関東 = スーパー)。

[家計関連]マイナス要因: 家計消費の慎重さ等

生活関連の日用品等が値上がりする一方、賃金は消費に結びつくほどは上がっておらず、消費者に不安感が残っている。悪くなることはないが良くもならず、景気は変わらない(中国 = 商店街)。
--

[企業関連]プラス要因: 円安の効果への期待

輸出においては、引き続き円安による為替差益の恩恵を受けることが予想される(東海 = 輸送用機械器具製造業)。
--

[企業関連]マイナス要因: 円安等による原材料価格上昇への懸念

x 4月以降の用紙価格の上昇が決定し、値上げ交渉をしているが難航している。大半が転嫁できない(南関東 = 出版・印刷・同関連産業)。
--

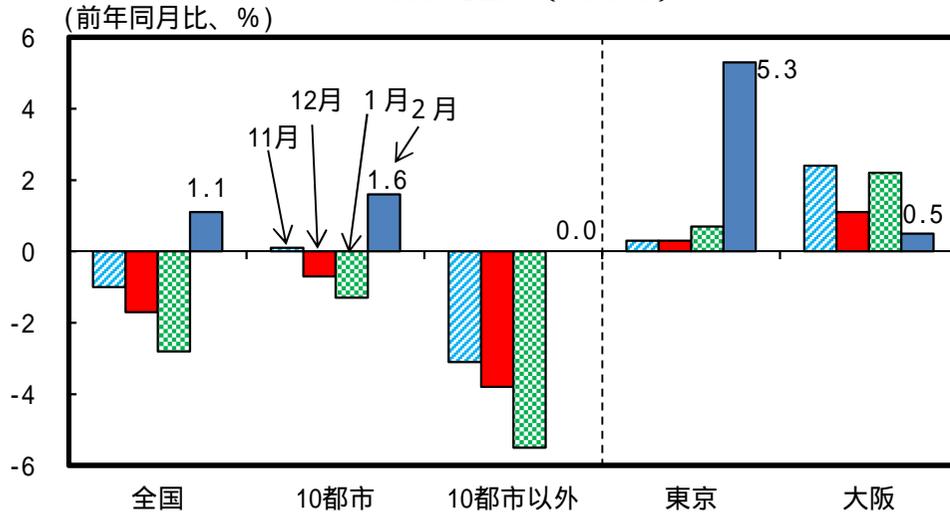
[雇用関連]プラス要因: 企業の採用意欲の高まり

企業からの学生インターンシップの受入れ案内が、件数も対象学年も拡大しており、企業の採用意欲が積極的になっていると感じる(東海 = 学校[専門学校])。

(備考)内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。

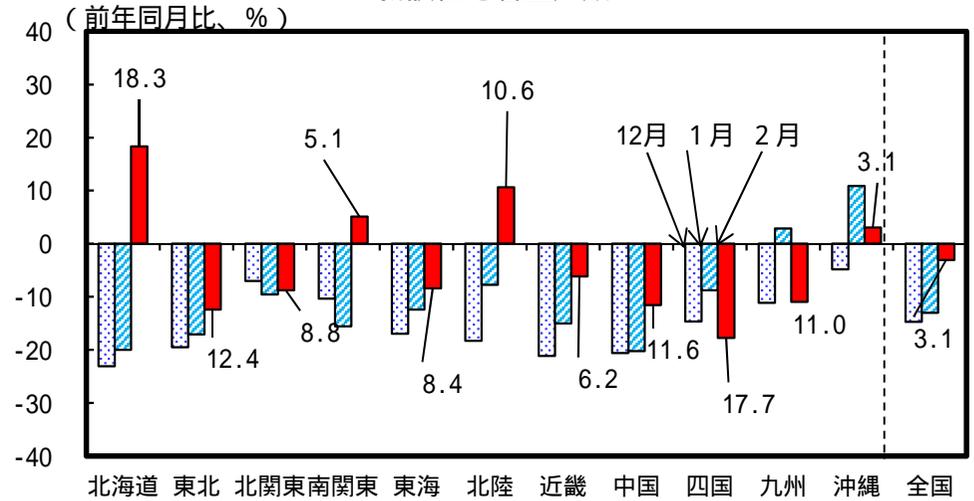
(地域経済)

百貨店売上高 (既存店)



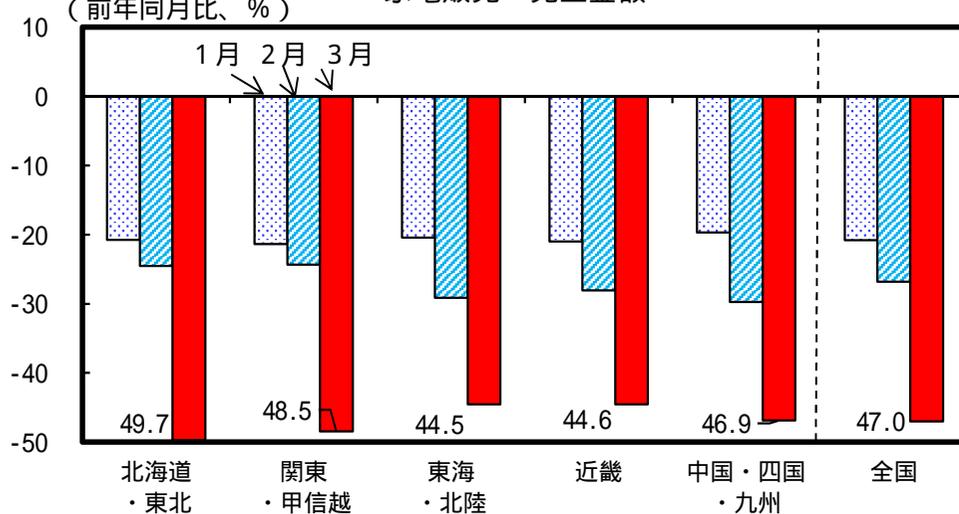
(備考) 1.日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」より作成。税抜きの売上高。
2.10都市は、札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡の合計。

新設住宅着工戸数



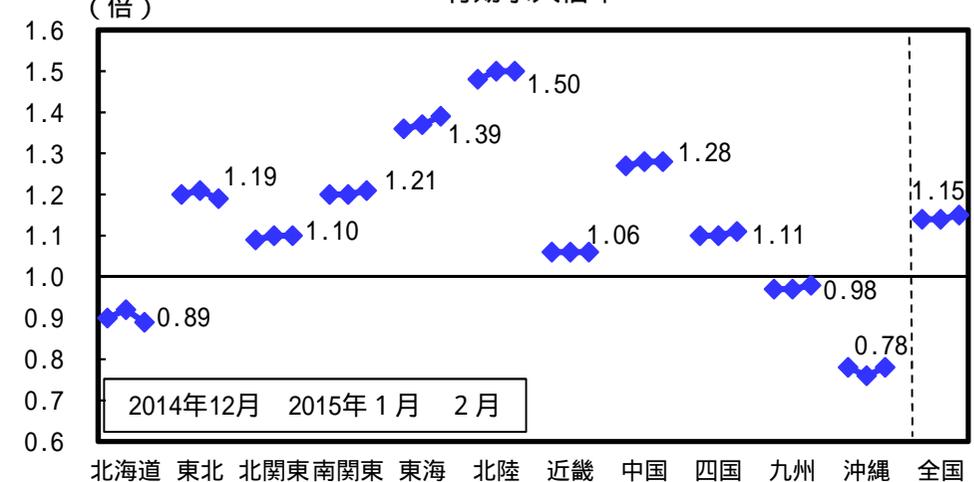
(備考) 国土交通省「建築着工統計」より作成。

家電販売 売上金額



(備考) GfKジャパン「家電量販店販売データ」より作成。全17品目。

有効求人倍率



(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。季節調整値。